

KOCHI CITY

第500回 高知市議会定例会

令和6年度当初予算・ 3月議会提出議案の概要

－「県都改革！」喜びと誇りの持てる高知市へ－

令和6年3月  高知市



目次

I	提出議案予定件数	1
II	予算規模等	1
III	令和6年度当初予算のポイント	3
IV	予算の主な内容	15
V	令和5年度3月補正予算	35
VI	予算外議案	41
VII	今後の収支見通し	48
	[資料]	49

I 提出議案予定件数

予算議案	21件
条例議案	42件
その他議案	11件
合計	74件
報告	6件

● **当初予算**は、それぞれの世代が分断されることなくお互いが支え合う「共生社会」を実現するため、「**夢がかなえられる街，高知市**」「**県都にふさわしい教育都市，高知市**」「**県都の使命を果たす，高知市**」「**安心して暮らせる，高知市**」「**チャレンジできる街，高知市**」の5つのまちづくりビジョンを柱として予算を編成

● 一般会計の**当初予算規模**
1,561億円
 (対前年度+76億円，+5.1%)

● **補正予算**は、国の補正予算を活用して実施する学校施設整備や、港湾や街路等の県営工事負担金など、一般会計で**約32.6億円の増額補正**

● **条例議案**は、地方自治法の一部を改正する法律の施行等に基づき、会計年度任用職員に対して勤勉手当を支給するため高知市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例等の一部を改正する条例議案や、第9期介護保険事業計画に基づく高知市介護保険条例の一部を改正する条例議案などを提出

II 予算規模等

(1) 令和6年度当初予算

(単位：千円，%)

区分	令和5年度 当初予算	令和6年度 当初予算	比較	
			増減額	増減率
一般会計	148,500,000	(155,100,000) 156,100,000	(6,600,000) 7,600,000	(4.4) 5.1
特別会計	105,382,000	106,910,000	1,528,000	1.4
卸売市場事業	770,000	882,000	112,000	14.5
国民健康保険事業	33,925,000	32,742,000	▲1,183,000	▲3.5
収益事業	29,738,000	32,106,000	2,368,000	8.0
駐車場事業	770,000	189,000	▲581,000	▲75.5
国民宿舍運営事業	238,000	202,000	▲36,000	▲15.1
産業立地推進事業	217,000	913,000	696,000	320.7
土地区画整理事業清算金	1,000	1,000	-	0.0
へき地診療所事業	62,000	75,000	13,000	21.0
農業集落排水事業	379,000	-	▲379,000	皆減
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	149,000	79,000	▲70,000	▲47.0
介護保険事業	33,243,000	33,528,000	285,000	0.9
後期高齢者医療事業	5,890,000	6,193,000	303,000	5.1
水道事業会計	12,750,500	11,003,200	▲1,747,300	▲13.7
下水道事業会計	19,438,000	21,723,200	2,285,200	11.8
総計	286,070,500	(294,736,400) 295,736,400	(8,665,900) 9,665,900	(3.0) 3.4
重複額	15,164,439	14,593,835	▲570,604	▲3.8
純計	270,906,061	(280,142,565) 281,142,565	(9,236,504) 10,236,504	(3.4) 3.8

※上段()書きは満期一括償還及び起債借換による影響額を除いた数値

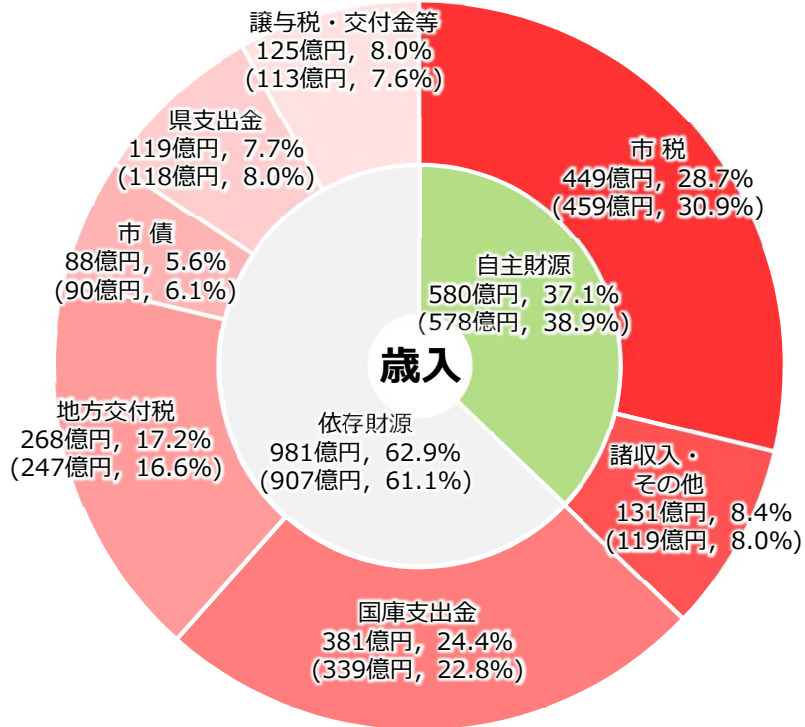
(2) 令和5年度3月補正予算

(単位：千円，%)

区分	現計予算額	補正予算額	計	対前年同期比
一般会計	161,378,000	3,264,000	164,642,000	98.6
特別会計	106,794,484	▲620,752	106,173,732	97.5
水道事業会計	13,310,500		13,310,500	96.0
公共下水道事業会計	19,438,000	22,071	19,460,071	(92.2) 88.0

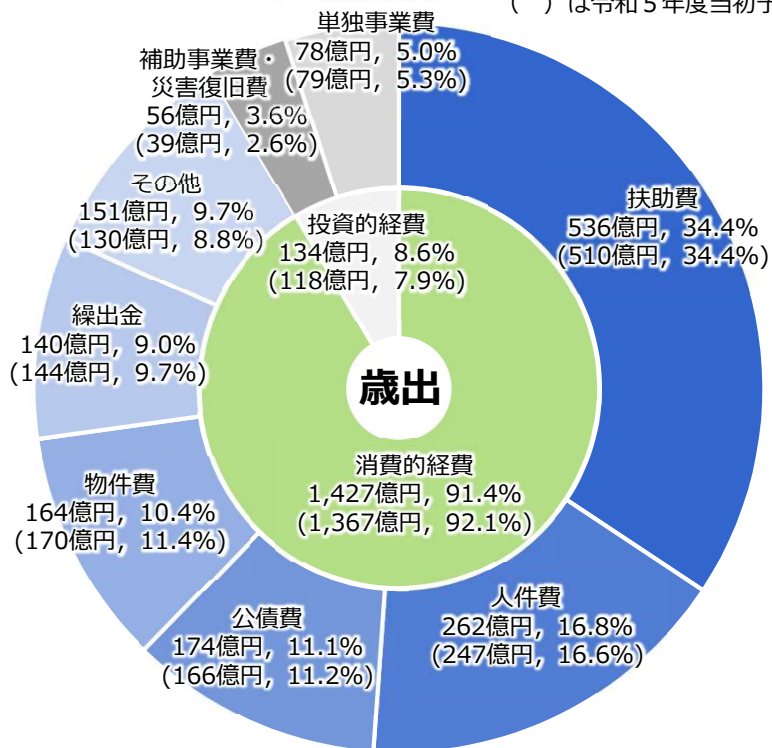
※上段()書きは満期一括償還及び起債借換による影響額を除いた数値

(3) 歳入の状況（一般会計）



(4) 歳出の状況（一般会計）

※パーセントは構成割合
() は令和5年度当初予算額



※上段 () 書きは満期一括償還及び起債借換による影響額を除いた数値 (単位：千円)

区分	令和5年度 当初予算	令和6年度 当初予算	比較	
			増減額	増減率
自主財源	57,786,697	(57,858,250) 57,958,252	(71,553) 171,555	(0.1%) 0.3%
うち市税	45,900,000	44,848,000	▲1,052,000	▲2.3%
依存財源	90,713,303	98,141,748	7,428,445	8.2%
うち交付税	24,700,000	26,800,000	2,100,000	8.5%
うち市債	9,007,900	8,753,800	▲254,100	▲2.8%
うち 臨時財政対策債	1,600,000	800,000	▲800,000	▲50.0%
合計	148,500,000	(155,999,998) 156,100,000	(7,499,998) 7,600,000	(5.1%) 5.1%

- 自主財源は市税の定額減税分が交付金で補填されることや物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増などにより、自主財源比率は前年度に比べて1.8ポイント減少し、37.1%となりました。
- 市税は、個人市民税が定額減税により減少することにより、前年度に比べて10.5億円、2.3%の減となりました。
- 交付税は、地方財政計画において一般財源総額は前年度を上回る額が確保され、こども子育て費（仮称）の創設や会計年度任用職員の勤勉手当支給分等の地方負担が確保されたことから、臨時財政対策債を含めた実質的な普通交付税額では、前年度に比べて12億円、4.9%の増となりました。
- 市債は、投資事業は増加したものの、臨時財政対策債の減少により、前年度に比べて2.5億円、2.8%の減となりました。

※上段 () 書きは満期一括償還及び起債借換による影響額を除いた数値

(単位：千円)

区分	令和5年度 当初予算	令和6年度 当初予算	比較	
			増減額	増減率
消費的経費	136,708,058	(141,737,067) 142,737,067	(5,029,009) 6,029,009	(3.7%) 4.4%
うち人件費	24,701,709	26,188,013	1,486,304	6.0%
うち退職手当	514,100	1,179,378	665,278	129.4%
うち扶助費	51,046,278	53,627,264	2,580,986	5.1%
うち公債費	16,592,946	(16,370,081) 17,370,081	(▲222,865) 777,135	(▲1.3%) 4.7%
投資的経費	11,791,942	13,362,933	1,570,991	13.3%
合計	148,500,000	(155,100,000) 156,100,000	(6,600,000) 7,600,000	(4.4%) 5.1%

- 消費的経費は、低所得者支援・定額減税補足給付金給付事業の増加などにより、60.3億円、4.4%の増となりました。
- 人件費は、退職手当の増加や会計年度任用職員への勤勉手当支給開始により、前年度に比べて14.9億円、6.0%の増となりました。
- 扶助費は、障がい者自立支援給付や生活保護費が増加となったほか、制度改正に伴う児童手当の増加が重なることなどから、25.8億円、5.1%の増となりました。
- 公債費は、満期一括償還などにより、7.8億円、4.7%の増となりました。
- 投資的経費は、中須賀土地区画整理事業や仁ノ地区排水路整備事業の進捗に伴う増加などにより、15.7億円、13.3%の増となりました。

Ⅲ 令和6年度当初予算のポイント

令和6年度当初予算編成の基本方針

令和6年度予算は、それぞれの世代が分断されことなくお互いが支え合う「共生社会」を実現するための5つのまちづくりビジョンに加え、総合計画後期基本計画第2次実施計画の施策を着実に推進することを基本に編成しました。

— 「県都改革！」喜びと誇りの持てる高知市へ —

令和6年度一般会計当初予算 **1,561億円** (対前年度当初比 +5.1% 76億円増)
 全会計純計 **2,811億円** (対前年度当初比 +3.8% 102億円増)

5つのまちづくりビジョンに基づく施策の展開

- | | |
|--|------------------------|
| | 事業費
(前倒し分含む) |
| ● 夢がかなえられる街, 高知市
・子ども医療助成, 中学進学時祝金, 産後ケア, 結婚新生活支援 など | 288億円 |
| ● 県都にふさわしい教育都市, 高知市
・校内サポートルーム設置, 学力向上対策, GIGAスクール構想推進 など | 54億円 |
| ● 県都の使命を果たす, 高知市
・れんけいこうち新市場開拓支援, 中小企業振興, 農地基盤整備 など | 331億円 |
| ● 安心して暮らせる, 高知市
・事前復興まちづくり計画策定, 旭駅周辺市街地整備, 住宅用蓄電池設備導入支援 など | 74億円 |
| ● チャレンジできる街, 高知市
・書かないワンストップ窓口推進 など | 26億円 |

財政健全化の推進

財政構造の硬直化が進展している状況を踏まえ、「財政健全化プラン（2023年度版）」に基づき、徹底した歳入の確保とともに、事務事業の見直しや公共施設マネジメントの推進、投資事業の平準化・先送り、公債費負担の低減などに取り組み、財政の健全化を進めます。

【主な財政指標等の推移（各年度決算）】

指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	中長期目標
経常収支比率	96.3%	90.3%	96.9%	92%未満
単年度実質公債費比率	12.3%	12.7%	13.2%	-
3か年平均実質公債費比率	13.6%	13.0%	12.7%	10%未満
将来負担比率	172.2%	173.0%	160.9%	140%未満
起債残高	2,104億円	2,105億円	2,098億円	-
財政調整基金残高/標財比率	30.5 / 3.9%	33.3 / 4.1%	57.8 / 7.2%	- /5%以上

◆ 5つのまちづくりビジョンに基づく施策の展開

ビジョンI 夢がかなえられる街, 高知市

288億円

市民の誰もが、学び、遊び、働ける魅力ある街を作ります。

重P●：重点施策の概要に掲載（●は該当ページ）

○ 主な施策・事業等

1 安心できる子育て環境をつくる

拡充 ①（子ども医療費）扶助費 1,056,082千円（うち、中学生まで拡充分 58,000千円）

重P16 現在、小学6年生まで対象としている子どもの医療助成について、中学3年生まで対象を拡充します。

拡充分は、令和6年10月から令和7年1月診療分の4か月分

【こども未来部子育て給付課】

新規 ② 中学進学時祝金支給事業 32,500千円（うち、事務費2,500千円）

重P17 中学進学時に必要な制服・カバン等の購入を支援するため、すべての小学6年生の保護者等に中学進学時祝金1万円（商品券）を支給します。



【教育委員会青少年・事務管理課】

新規 ③ 民営保育所等使用済おむつ処分補助 6,462千円

保護者及び保育所等の職員の負担軽減のため、民営保育所等に対して使用済おむつの処分費用を助成します。

【こども未来部保育幼稚園課】

拡充 ④ 産後ケア事業 35,878千円 **利用回数の上限を7回から8回へ拡充 / 宿泊型の委託単価を増額**

重P15 出産後間もない母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行い、健やかな育児ができるように支援します。

【こども未来部母子保健課】

重P9 ⑤ 高知チャレンジ塾運営事業 31,327千円

生活保護世帯等の高知市内の中学1年生から3年生までの生徒の学習の場を設け、学習支援・進学支援を継続的に行うことにより、高等学校進学や、生徒が将来への希望をもって進路を選択できるよう支援します。

【健康福祉部福祉管理課，教育委員会学校教育課】

2 生きがいにあふれる高知市型の共生社会をつくる

新規 ① 結婚新生活支援事業 113,400千円

重P43 結婚に伴う経済的負担を軽減するため、新婚世帯に対し、新居の家賃や引越費用等を助成します。

●対象世帯：①夫婦共に婚姻日における年齢が**39歳以下**の世帯 かつ 世帯所得**500万円未満**

(①かつ②) ②R6.1.1～R7.3.31の間に婚姻届けを提出し、受理された夫婦 及び
高知市パートナーシップ登録制度により、登録証が交付された世帯

●補助対象：婚姻等に伴う住宅賃借費用，引越費用

●補助上限額：結婚新生活支援事業 同居・近居加算
30万円 + 15万円

《同居・近居とは》

- ・同居：親世帯と新婚世帯が同一の住宅に住所を有し居住していること。
- ・近居：親世帯と新婚世帯の住宅間の直線距離がおおむね5km以内もしくは同一小学校区域内であること。

【こども未来部子育て給付課】

一人ひとりが能力や個性を伸ばし、豊かに生き抜いていく力を身につけるため、活力あふれる学習の場の確保に努め、魅力ある教育環境づくりを目指します。


○主な施策・事業等

1 次世代を担う「たくましい土佐っ子」をつくる

- 新規** ①校内教育支援センター事業 514千円
- 新規** ②校内サポートルーム支援員配置 9,221千円

不登校傾向のある生徒の学校内の居場所を確保し、個に応じた適切な支援を行うため、市立中学校3校に校内教育支援センター「校内サポートルーム」を設置し、校内サポートルーム支援員を配置します。

校内教育支援センター「校内サポートルーム」
 学校には行けるけれども、自分のクラスには入りづらい時や、少し気持ちを落ち着かせてリラックスしたいときに利用できる、学校内の空き教室等を活用した部屋。個々のペースに合わせて相談に乗ったり学習のサポートを行う。



【教育委員会教育研究所】

- 拡充** ③教員業務支援員配置 53,535千円 (うち、1名増員分 2,005千円)
- 拡充** ④部活動外部指導員配置 10,597千円 (うち、1名増員分 663千円)

教員が児童生徒への指導や教材研究等に注力できるよう、教員業務支援員1名と部活動外部指導員1名を増員し教育現場の負担を軽減します。

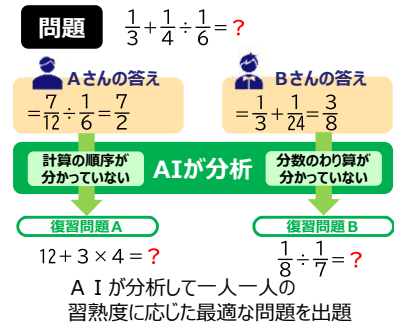
【教育委員会学校教育課】

重P18 ⑤学力向上対策（学力向上推進員報酬等） 27,799千円

学力向上推進室を中心とした訪問指導を積極的に行うことで、教員の資質・指導力の向上や授業改善等の取組を進め、児童生徒の学力向上の取組を推進するとともに、デジタル技術を最大限活用しながら、子どもの資質・能力の育成に向けた義務教育9年間の取組の充実を図ります。

【教育委員会学校教育課】

- ⑥ G I G A スクール構想推進事業 60,424千円
 誰一人取り残すことなく、確かな学力を定着させるため、子どもたち一人ひとりに対して個別最適な学びが実現できるAIデジタルドリルを正式に導入します。



AIデジタルドリルで学習している様子 (手書き入力で算数の問題に答えているところ)

【教育委員会学校環境整備課】

○主な施策・事業等

⑦自転車ヘルメット購入助成事業 752千円

助成額：2,000円

自転車でのヘルメット着用を促進するため、購入費用の一部を助成します。

【教育委員会学校環境整備課】

⑧総合運動場施設整備事業 22,546千円

劣化している陸上競技場フィールドの芝生の一部張り替えなど、施設の老朽化対策を行います。

【市民協働部スポーツ振興課】

⑨東部総合運動場施設整備事業 164,874千円

経年劣化により雨漏りが発生している打撃練習場と投球練習場の屋根の改修工事など、施設の老朽化対策を行います。

【市民協働部スポーツ振興課】

⑩通学路安全対策事業 10,000千円

通学する児童・生徒の安全を確保するため、警察や学校等と合同で通学路の点検を行い、危険箇所にグリーンベルト等を設置するなど、安全対策を実施します。

【都市建設部道路整備課】

⑪緊急地方道路整備事業 140,000千円

通学する児童・生徒をはじめ、通行者等の安全確保と道路機能の向上を図るため、一宮34号線及び長浜2号線の道路拡幅工事を実施します。

【都市建設部道路整備課】

県内最大の消費地, 産業の集積地であることを活かし, 県下の市町村と連携しながら, 県経済に対するけん引力を発揮します。

○ **主な施策・事業等**

1 県都としての力強い産業振興と新たな雇用をつくる

- 拡充** ① **れんけいこうち新市場開拓支援事業 44,717千円**
重P24 県内事業者の販路拡大を支援するため, 首都圏等での積極的な外商活動を継続します。また, 令和7年に開催される大阪・関西万博を見据え, 県が重要施策として取り組んでいる関西戦略と相互連携の上, 関西圏における展示会出展や物産展開催等の外商施策を展開します。



大阪での物産展
 「うまいもの市 高知フェア」
 (R6.1.24~2.2) 大丸梅田店

【商工観光部商業振興・外商支援課】

● **中小企業振興**

中小企業・小規模企業振興基金活用事業

「高知市中小企業・小規模企業振興戦略プラン」に基づき, 中小企業・小規模企業の発展と, 地域経済の持続的な成長及び市民生活の向上を図るための施策を推進

- ② **企業立地助成金 74,531千円**
 企業立地を促進するため, 産業団地等に工場を新設等する事業者や企業誘致で新たに拠点を新設する事業者に対して, 助成金を交付します。
- ③ **経営改善計画策定等事業補助 6,000千円**
 ゼロゼロ融資の計画的な返済やアフターコロナにおける事業者の経営改善の促進を図るため, 経営改善計画を策定する費用の一部を支援します。
- ④ **空き店舗活用支援事業補助 3,500千円**
 中心市街地や商店街の空き店舗対策とともに創業者等を支援するため, 店舗賃借料の一部を補助します。
- 新規** ⑤ **中小企業テレワーク導入支援事業補助 3,000千円**
重P26 市内中小企業者におけるICT技術の活用促進や人材確保力向上を図るため, テレワーク環境を整備するための費用の一部を支援します。
- ⑥ **就職氷河期世代支援事業 2,700千円**
 就職氷河期世代の雇用を促進するため, 当該世代の求職者を雇用した事業主を支援します。
- 新規** ⑦ **中小企業リスティング支援事業 2,000千円**
重P26 中小企業のデジタル活用や人材育成を支援するため, ITやDX等に関するオンライン学習コンテンツを提供します。
- 新規** ⑧ **操業環境整備事業 800千円**
 新たな企業立地促進に向け, 産業用地の適地調査を行います。
- 新規** ⑨ **中小企業人材確保支援事業 559千円**
重P26 高知の企業や各産業界の魅力を知ることのできる学生向けガイダンスを開催し, 若者の地元企業への就職を促進します。

【②, ③, ⑤~⑨: 商工観光部産業政策課, ④: 商業振興・外商支援課】

○主な施策・事業等

新規

⑩人流分析システム導入事業補助 21,596千円

来街者の動態や年齢層、性別等を詳細分析し、商店街が実施するイベントや販売促進に活用することで、店舗の売上向上につなげるため、商店街に対して、人流分析システム導入費用を補助します。 【商工観光部商業振興・外商支援課】

⑪地産地消畜産フェア開催事業 10,000千円

県産畜産物の認知度の向上や消費拡大を図り、畜産農家等を支援するため、地産地消畜産フェアを開催します。

【農林水産部農林水産課】

⑫スマート農業推進事業補助 4,792千円

農作業の省力化及び農業所得の向上を図るため、農業用ドローンの導入費用を補助します。

【農林水産部農林水産課】

新規

⑬介良沖ノ丸地区農地基盤整備事業 6,000千円

重P 21

介良沖ノ丸地区の水田等において、小区画の農地のコンクリート畦畔を除去することで農地区画を拡大し、効率的な水田作を可能とするなど、農地の基盤整備を図ります。



【農林水産部耕地課】

拡充

⑭耕作放棄地産地化推進事業補助 125千円

・支援対象地域に中山間地域以外を追加

耕作放棄地で農作物生産（イタドリ）を再開する農業者を支援します。

【農林水産部農林水産課】

新規

⑮緊急間伐総合支援事業補助 2,000千円

森林環境譲与税活用事業

重P 1

国補助事業の対象とならない間伐や作業道の路面整備等に関する経費を補助します。

【農林水産部鏡地域振興課】

新規

⑯原木活用促進事業補助 2,000千円

森林環境譲与税活用事業

重P 1

私有林人工林の整備及び更新を促進し、森林資源の有効活用につなげるため、原木の輸送経費を補助します。

【農林水産部鏡地域振興課】

○主な施策・事業等

拡充 ⑰鳥獣被害緊急対策事業 31,544千円

・報償金対象獣種にノウサギを追加

重P1 有害鳥獣の捕獲や防除を目的として捕獲者へ報償金を交付するなど、有害鳥獣による農作物及び生活環境への被害防止を図ります。

●報償金			
イノシシ（埋設）	1万7,000円	カラス	2,000円
イノシシ（ジビエ活用）	1万9,000円	カワウ	2,000円
サル	2万8,000円	ハクビシン	2,000円
シカ（埋設）	1万7,000円	タヌキ	2,000円
シカ（ジビエ活用）	1万9,000円	ノウサギ	2,000円 など



【農林水産部農林水産課】

●競輪事業で魅力あるレースの開催

収益事業特別会計 32,106,000千円

⑱全日本プロ選手権自転車競技大会記念競輪

売上目標：30億円

特別競輪並みの選手が出場する「全プロ記念競輪」開催により、売上増を図ります。さらに、プロの競輪選手による自転車競技大会「全日本プロ選手権自転車競技大会」も併せて開催されるため、選手やスタッフ・多くの競輪ファンの来場により、宿泊・観光需要が見込まれます。

●日程：令和6年5月25日（土）・26日（日）	全日本プロ選手権自転車競技大会記念競輪
27日（月）	全日本プロ選手権自転車競技大会



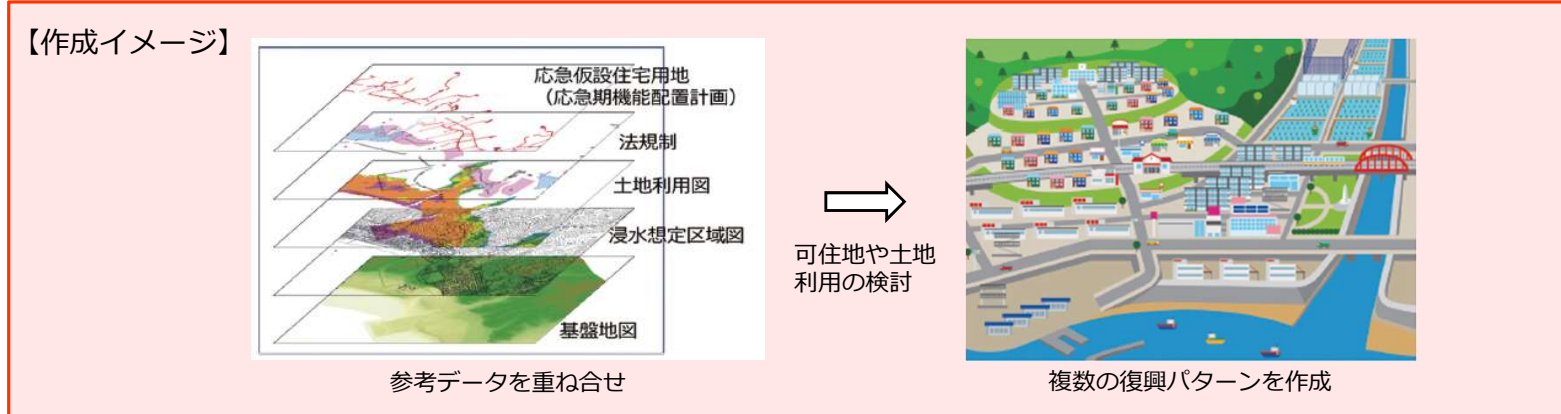
【商工観光部公営事業課】

大規模災害への対応力を強化し, 市民の皆様の命や財産を守るとともに, 日々の暮らしを支えながら快適に暮らせる, 持続可能なまちづくりを目指します。

○主な施策・事業等

1 大規模災害に対応する, 防災・減災に強い高知市をつくる

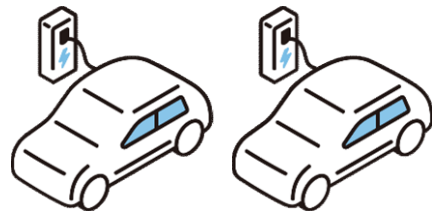
重P41 ①事前復興まちづくり計画策定事業 90,225千円 (令和6年度当初30,225千円, 7年度債務負担行為設定60,000千円)
南海トラフ地震発生後, 速やかに復興計画の策定に取り掛かることができるよう, 令和6年度から7年度にかけて計画策定対象となる9地区において, 地形や被害想定に合わせて可住地や土地利用を検討し, 地区別事前復興まちづくり計画(素案)を策定します。



【防災対策部防災政策課】

2 持続可能なまちづくりを目指し, 持続可能な仕組みをつくる

新規 ①公用車脱炭素化推進事業 5,000千円
地球温暖化対策を図るため, 公用車として電気自動車を2台導入し, 温室効果ガスの排出量を削減します。



【財務部管財課】

○主な施策・事業等

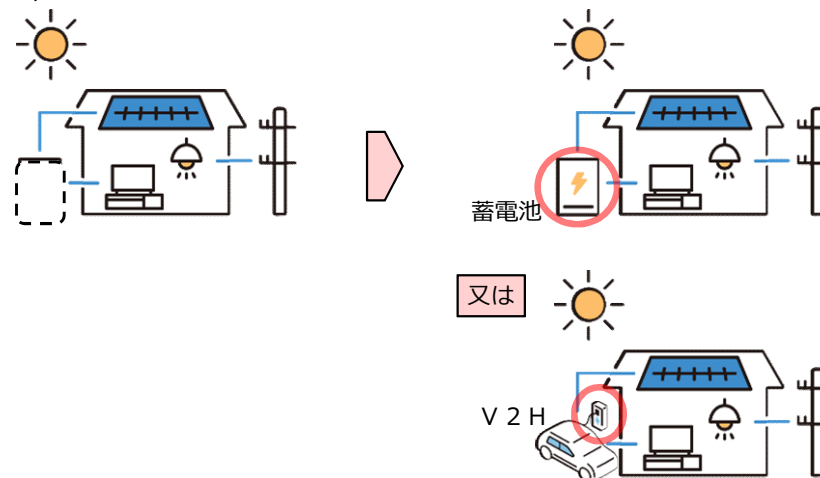
新規 ②住宅用蓄電池設備導入支援事業補助 18,000千円

重P5 太陽光を活用した再生可能エネルギーの自家消費を促進するため、太陽光発電設備を設置済みの家庭が新たに蓄電池を導入する費用を補助します。

補助対象 : 蓄電池又はV2H
(既に太陽光発電設備を設置している場合に限る)
補助上限額 : 蓄電池は40万円, V2Hは30万円

《V2Hとは》

- ・「クルマ (Vehicle) から家 (Home) へ」を意味する。電気自動車に蓄えた電力を家庭用に有効活用する考え方のこと。



【環境部新エネルギー・環境政策課】

3 市民生活の潤いとなる、快適な都市空間をつくる

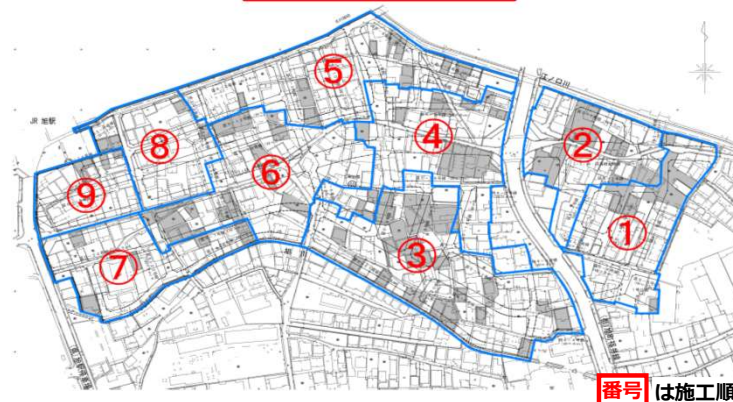
①旭駅周辺市街地整備事業 2,348,900千円

重P35 密集市街地を解消するとともに、都市計画道路を整備し防災面及び住環境の向上を図ります。令和6年度は、引き続き中須賀地区での建物移転補償及び道路工事等を実施します。



区画整理事業 施行中の状況

中須賀土地区画整理事業



番号は施工順

【都市建設部市街地整備課】

DX（デジタル化）で利便性、効率性を高めるとともに、市政の意思決定の過程の透明化を進め、住民参加によるまちづくりを目指します。

○主な施策・事業等

1 DX（デジタル化）を最大限に活用し、効率的で住みよい高知市をつくる

新規 ①書かないワンストップ窓口推進事業 1,000千円

窓口手続における住民負担や職員の業務負担軽減を図ることを目的とする「書かないワンストップ窓口」の実現に向け、令和5年度に実施した「職員による窓口利用体験調査」で見えてきた様々な改善点について、アナログ面での改革を進めるため、来庁者へのアンケートや動線の調査などを実施します。

【総務部行政改革推進課】

2 市政改革を強力に進め、これからの高知市をつくる

新規 ①ネーミングライツ（施設等の愛称等を命名する権利）

【歳入予算】 5,000千円 対前年度

拡充 ②ふるさと納税

【歳入予算】 1,000,000千円（+200,000千円）

施設を維持管理するための財源を確保するとともに、民間企業等へ地域活動や社会貢献の場を提供することを目的に、県内自治体初となる、施設等を対象としたネーミングライツ事業を開始するほか、引き続き、ふるさと納税の拡大に取り組みます。



【財務部財産政策課】

③財政構造改革のための第三者機関の設置 872千円

小手先の財政健全化策ではなく、本市の財政構造の在り方を根本から刷新するため、専門家や学識経験者を交えた第三者機関を設け、行財政の課題点を洗い出します。

【財務部財政課】

◆ 市民生活に密着した予算の確保と公共施設マネジメントの推進

財政健全化に向けた財政構造の転換に向け、投資的経費を抑制しながら道路や河川水路等の生活密着型予算を大幅に増額するとともに、公共施設マネジメントの推進に向け、公共施設修繕予算については約5.9億円を確保（ビルドからメンテへ）

■ 生活密着型予算の確保

10億6,000万円（対前年度+1億円）

主な事業

- | | | | |
|-----------------|---------------------|---------------|-----------------|
| ● 狭あい道路整備等促進事業費 | 1億4,000万円（+1億円） | ● 市単河川水路整備事業費 | 1億円（±0万円） |
| ● 市単道路改良費 | 4億円（▲4,000万円） | ● 市単河川水路浚渫事業費 | 1億2,000万円（±0万円） |
| ● 道路舗装費 | 5,000万円（皆増） | | |
| ● 市単道路舗装費 | 2億5,000万円（▲1,000万円） | | |



■ 公共施設修繕予算の確保

5億9,302万円（対前年度▲6,816万円）

主な事業

- 小中学校等施設整備事業費 1億7,544万円（一宮中学校屋内運動場・春野中学校北舎屋上防水改修工事 等）
- 市立保育所施設整備費 6,694万円（春野中央保育園天井等改修工事，神田みどり保育園外壁改修工事 等）
- ふれあいセンター改修事業費 5,250万円（弥右衛門ふれあいセンター・介良ふれあいセンター外壁改修工事 等）

修繕内容ごとに評価点（リスク評価・劣化度評価・被害損失評価等）を算出し、優先順位付けによる修繕を実施

◆ 行財政改革の推進と財源確保対策

「共生社会」を実現するための5つのまちづくりビジョンに加え、総合計画後期基本計画第2次実施計画の施策展開に必要な財源を確保するため、行財政改革や財源確保対策を推進

■ 行財政改革の推進

① デジタル化の推進

デジタル技術を活用した来庁不要のサービスの導入や、窓口における市民の待ち時間の短縮、申請書等の記載に係る市民負担の軽減など、自治体DXによる行政運営の一層の効率化及び市民生活の利便性の向上を全庁横断で推進します。

② 事務事業の見直し **▲1億3,617万円**（うち、廃止4事業 ▲2,236万円、縮小・休止15事業 ▲1億1,381万円） ※対前年度事業費比較
社会情勢などを踏まえた適切な事業手法の選択等による事務事業の見直しを進め、市民サービスに必要な財源確保に努めます。

- ・見直し事務事業数19事業 ⇒ 生活保護費の住宅費の振込方法変更による委託事業廃止、採用試験をWEB試験で行うことによる会場賃借料等の減、ニーズが少ない補助事業廃止による減、利用が減っている学生活動交流館の賃借料等の減 等
- また、新規事業には、原則としてサンセット方式による事業期間を設定し、事業効果等を検証した上で見直しを行います。

■ 財源確保対策

① 国の令和5年度補正予算の活用（12月補正及び3月補正への前倒し） **18億7,257万円** ※国費充当額**6億6,966万円**
国の令和5年度補正予算を活用し、財政負担の軽減を図りながら、南海トラフ地震対策をはじめとする公共事業費等の確保に努めました。

- 大規模改造事業等（小・中学校等） 5億7,300万円 ●管渠増補改良 5億6,000万円 ●春野漁港施設機能強化事業 1億3,650万円 等

② 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金の活用 **2,033万円** ※国費充当額**2,033万円**

国の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用し、令和5年度から10年度までの6年間において、補助金や事務費など総額1億5,000万円余りの地域脱炭素移行・再エネ推進事業を実施します。

- 地域脱炭素移行・再エネ推進事業費補助金で2,033万円

③ 有利な起債の活用 **24億7,230万円**

交付税算入率が高い起債を活用し、引き続き南海トラフ地震対策や災害発生予防・拡大防止対策等を推進します。

- ・緊急防災・減災事業債 ●大規模改造事業等（小・中学校等）で2億6,270万円 ●消防ポンプ自動車等整備事業で1億8,600万円
- ・緊急自然災害防止対策事業債 ●仁ノ地区排水路整備事業で5億円 ●市単土地改良事業で1億8,370万円
- ・緊急浚渫推進事業債 ●市単河川水路浚渫事業で1億2,000万円

充当率：100%，交付税措置：70%

④ 税外収入の積極的な確保 **10億1,332万円**

ふるさと納税の増収を目指すとともに、企業版ふるさと納税やクラウドファンディングの活用も図り、新たにネーミングライツを導入します。

- ふるさと納税：目標10億円（対前年度比+2億円）、企業版ふるさと納税：目標350万円（対前年度比▲341万円）を歳入予算として計上
- クラウドファンディング：2事業で目標482万円（対前年度比▲1事業、▲46万円）
- ネーミングライツ：目標500万円（※募集期間を除く6か月分）

IV 予算の主な内容

【凡 例】 **重P●** : 重点施策の概要掲載事業 (P●は該当ページ) **新規** : 新規に予算計上する事業 (令和5年度補正予算に計上したものを除く)

拡充 : 内容を拡充する事業 **再掲** : 再掲している事業

【表示例】 ⑥●●千円 (⑤●●千円) : 令和6年度当初予算額 (令和5年度当初予算額)

高知市総合計画後期基本計画第2次実施計画の施策・実施事業を着実に推進します。

(単位: 千円)

施 策 別	令和5年度 当初予算	令和6年度 当初予算	比較	
			増減額	増減率
A 共生の環	26,028,350	29,134,688	3,106,338	11.9%
1 豊かな自然に親しみ, 自然と共生するまち	20,481,767	22,483,347	2,001,580	9.8%
2 地域文化に愛着を持ち, 継承されるまち	596	599	3	0.5%
3 環境負荷を低減し, 新エネルギーを活用した地球にやさしいまち	4,203,148	5,230,622	1,027,474	24.4%
4 平和と人権が尊重され, 男女が共に輝けるまち	629,719	680,117	50,398	8.0%
5 多様な主体が連携し, 市民と行政が協働するまち	713,120	740,003	26,883	3.8%
B 安心の環	55,901,893	59,340,731	3,438,838	6.2%
1 住み慣れた地域で, 自分らしく暮らせるまち	39,574,184	44,571,735	4,997,551	12.6%
2 健康で安心して暮らせるまち	16,327,709	14,768,996	▲1,558,713	▲9.5%
C 育みの環	36,293,603	38,421,566	2,127,963	5.9%
1 子どもの安心・成長・自立を支えるまち	32,911,260	35,184,439	2,273,179	6.9%
2 いきいきと学び楽しみ, 活躍できるまち	3,382,343	3,237,127	▲145,216	▲4.3%
D 地産の環	34,575,344	37,743,720	3,168,376	9.2%
1 地域の豊かな資源を活かし, 活力ある産業が発展するまち	2,328,355	3,334,725	1,006,370	43.2%
2 にぎわいが創出され, いきいきと働けるまち	32,246,989	34,408,995	2,162,006	6.7%
E まちの環	18,415,071	17,310,323	▲1,104,748	▲6.0%
1 便利で快適に暮らせるまち	9,544,218	8,367,005	▲1,177,213	▲12.3%
2 災害に強く, 安全に暮らせるまち	8,870,853	8,943,318	72,465	0.8%
F 自立の環	1,846,060	2,476,708	630,648	34.2%
1 多様な交流や, 新たな人の流れが生まれ, 自立したまち	1,846,060	2,476,708	630,648	34.2%
小 計	173,060,321	184,427,736	11,367,415	6.6%
G その他の行政経費及び一般行政経費	97,845,740	96,714,829	▲1,130,911	▲1.2%
計	270,906,061	281,142,565	10,236,504	3.8%

自然と人とまちのそれぞれが調和し、共生する地域社会を創造します。

※新規事業には原則として事業期間を設定し、事業効果等を検証したうえで見直しを行います。

豊かな自然に親しみ、自然と共生するまち

豊かな自然を育む緑と水辺の保全

●森林の保全・整備

- 重P1** 森林環境整備基金積立 ⑥109,772千円 (⑤88,074千円) **森林環境譲与税活用事業**
 森林環境譲与税を積み立てます。
- 重P1** 森林経営管理事業 ⑥8,509千円 (⑤14,639千円) **森林環境譲与税活用事業**
 手入れが行き届かず公益的機能が十分に発揮されていない森林の調査を実施し、所有者の同意を得て適切に管理します。
- 重P1** 林業技能者育成支援事業補助 ⑥3,182千円 (⑤5,072千円) **森林環境譲与税活用事業**
 林業事業者の技術職員の技術力向上を図るため、就業6年目までの育成に要する経費に対する補助を行います。
- 重P1** 森林環境整備促進事業補助 ⑥4,480千円 (⑤3,000千円) **森林環境譲与税活用事業**
 高知県森の工場認定を促進するため、認定を受けた事業地の間伐材搬出や作業道開設に対し助成します。
- 重P1** **新規** 緊急間伐総合支援事業補助 **再掲** ⑥2,000千円 (⑤-) **森林環境譲与税活用事業**
 国庫補助対象とならない間伐や作業道の路面整備等に対し助成します。



●水辺の保全

- 重P7** 鏡川流域関係人口創出事業 ⑥3,520千円 (⑤13,820千円)
 鏡川流域の自然資本の価値と持続性を高めるため、鏡川流域に関心を寄せて多様に関わることができる関係人口の創出・拡大に取り組みます。

地球にやさしい環境汚染の防止

下水道普及率 : 66.5% (R5未見込) ⇒ 68.9% (R6末目標値)
 四国4市の下水道普及率の状況 (R4決算)
 【高知市】65.9% 【松山市】65.8% 【高松市】64.3% 【徳島市】30.8%

●公共下水道

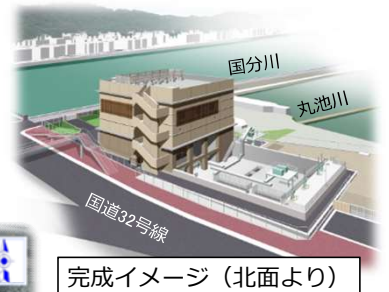
- 重P3** 総合地震対策事業 (認証) 下知ポンプ場改築 ⑥1,168,200千円 (⑤50,000千円)
 南海トラフ地震に備え、下知地区の基幹施設となるポンプ場を改築することで、耐震・耐津波化を図るとともに、排水能力を向上します。

(7.1m³/s→10.8m³/s)

【整備スケジュール】

全体スケジュール	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
付帯工事	既存解体等						
土木工事	土木工事(躯体, 吐出井, 放流渠(一部))				流入渠, 放流渠(残工事)		
建築工事			建築工事(建築電気・建築機械含む)				
プラント工事	汚水φ200×2, φ300×2 雨水φ600×1, φ1350×2		燃料タンク, ゲート設置			プラント機械工事 プラント電気工事	
							供用開始予定

※総事業費55.9億円(土木工事, 建築工事, プラント工事(機械・電気))



完成イメージ(北面より)

- 雨水整備事業 (認証) 内水浸水想定区域の検討 ⑥60,000千円 (⑤52,000千円)

令和3年7月の水防法改正により、最大規模の「洪水」, 「内水」, 「高潮」に対する浸水想定区域の指定において、「住宅や要配慮者利用施設等の防護対象がある区域」が追加されたことに伴い、本市では市街地エリアについて、令和5～7年度の3か年で内水浸水想定区域の検討を進めます。

循環型社会の形成の推進

●ごみ減量と再資源化の推進

再生資源処理センター整備事業

⑥39,000千円（⑤20,272千円）

高知市再生資源処理センターの老朽化した事務所棟について解体します。

廃棄物の適正処理による環境負荷の低減

●清掃工場整備

清掃工場整備事業

⑥500,000千円（⑤472,550千円）

ボイラー設備の点検整備や機器冷却水冷却塔の整備などを行うとともに、受電設備点検整備工事の債務負担行為を設定します。

長寿命化整備事業

⑥165,000千円（⑤－）

施設の長寿命化を図るため、工業用監視カメラ設備や計装発信器の更新を行うとともに、2号ボイラー水管等更新工事、CCユニット更新工事の債務負担行為を設定します。

受電設備点検整備工事 22,000千円（R6～7年度債務負担行為設定）

2号ボイラー水管等更新工事 290,000千円（R6～7年度債務負担行為設定）

CCユニット更新工事 67,000千円（R6～7年度債務負担行為設定）

●廃棄物の適正処理

産業廃棄物適正処理施設整備事業負担

⑥555,027千円（⑤300,132千円）

公益財団法人エコサイクル高知が佐川町加茂に建設する管理型産業廃棄物最終処分場建設費の一部を負担します。



令和9年度まで総額2,543,334千円を負担

低炭素社会の推進

●温室効果ガス排出量削減

重P4 **新規** 公共施設LED化推進事業

⑥400,000千円（⑤－）

公共施設の省エネ化を図るため、省エネ効果が高いと想定される98施設を対象に、LED化を行います。

重P5 地域脱炭素移行・再エネ推進事業補助

⑥20,332千円（⑤25,000千円）

国 定額補助・1/2・1/3（トンネル補助）

事業所等の既存機器を省エネ効果の高い機器に入れ替える費用の一部の補助や、家庭に対して太陽光発電設備や蓄電池導入経費の一部を補助します。

重P5 **新規** 住宅用蓄電池設備導入支援事業補助

⑥18,000千円（⑤－）

県10/10

再掲

太陽光を活用した再生可能エネルギーの自家消費を促進するため、太陽光発電設備を設置済みの家庭が新たに蓄電池を導入する費用を補助します。

令和5年度からの6年間で合計55件以上の
高効率機器の導入を支援

【事業者向け】

- 補助対象：① 高効率空調機器
② 高効率照明機器
③ 高効率給湯機器

補助率：（設備費・工事費）の2分の1 ※上限50万円

令和5年度からの6年間で合計1,050kW
の太陽光設備の導入を支援

【家庭向け】

- 補助対象：① 太陽光発電設備（自家消費型）
② ①に付帯して設置する蓄電池

補助率：① 1kWにつき7万円 ※上限63万円
②（設備費・工事費）の3分の1 ※上限50万円

平和理念の普及と人権尊重の社会づくり

●人権同和啓発推進

- 新規** 海老川市民会館等複合施設整備事業 ⑥2,760千円 (⑤-)
海老川市民会館と海老川老人福祉センターの複合化を検討するに当たり、境界確定などを行います。



多様な主体が連携し、市民と行政が協働するまち

地域の絆を強める地域コミュニティの活性化

●地域コミュニティの活動支援

- 重P7** **拡充** 町内会活動活性化事業補助 ⑥74,399千円 (⑤63,908千円)
地域社会が抱える課題を包括的に支援するため、公衆街路灯に係る補助と統合し、町内会が行う掲示板の設置などの広報活動や環境美化活動、地域住民との交流活動に加えて、ごみステーションの維持管理に係る活動を総合的に支援します。
- 重P7** 地域コミュニティ再構築事業 ⑥14,808千円 (⑤17,450千円)
地域内連携協議会の活動を支援し、地域コミュニティの再構築を推進します。

地域防災力の向上（命をつなぐ対策の推進）

●自主防災組織の育成・強化

- 重P7** 自主防災組織育成強化 **組織結成率：96.8% (R5未見込)** ⑥20,480千円 (⑤24,628千円) **県1/2**
自主防災組織の結成を促進するとともに、活動の活性化を図ります。

●生活必需物資の確保

- 災害救助物資備蓄事業 ⑥29,700千円 (⑤30,716千円) **県1/2**
アルファ化米等の災害救助物資を購入します。

地域住民の支え合いによる地域福祉の推進

●地域福祉の推進

- 重P7** 地域福祉活動推進事業 ⑥105,948千円 (⑤97,275千円) **国1/2・県1/4, 国0.385・県0.1925等**
高知市型共生社会の実現に向けて、地域福祉コーディネーターを配置し、あらゆる個人や団体間のつなぎ機能を強化するとともに、ほおっちょけん相談窓口の設置や支援などを通して、住民主体の地域生活課題の解決力の向上を推進します。
- 社会資源情報収集提供事業 ⑥3,910千円 (⑤3,679千円) **国1/2・県1/4**
高齢・障害・子育て等の施設やサービス、相談窓口等に関する公的サービスや地域ボランティア団体など地域資源の情報を提供し、地域課題の解決に向けた取組を推進します。

誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができる地域社会を構築します。
住み慣れた地域で、自分らしく暮らせるまち

※新規事業には原則として事業期間を設定し、事業効果等を検証したうえで見直しを行います。

高齢者の地域生活支援

● **介護保険事業**

介護保険事業繰出 ⑥4,601,891千円 (⑤4,489,905千円)

第9期介護保険事業計画を着実に推進します。

地域支援事業等繰出 ⑥168,683千円 (⑤162,319千円)

高齢者への個別支援や通いの場への積極的関与などを実施し、健康づくりと地域共生社会の構築を推進します。

低所得者保険料軽減繰出 ⑥438,370千円 (⑤554,591千円)

低所得者の保険料軽減に係る財源について、一般会計から繰り出します。

国1/2・県1/4

● **施設・居住系サービスの整備**

介護施設等整備事業補助 ⑥235,852千円 (⑤281,590千円)

第8期介護保険事業計画及び第9期介護保険事業計画に基づく介護施設等を整備する経費を補助します。

県10/10

● **福寿園**

福寿園整備事業 ⑥44,000千円 (⑤-)

老朽化している福寿園のナースコールシステム等を更新します。

● **高齢者福祉施設**

高齢者施設職員ベースアップ加算事業補助 ⑥7,938千円 (⑤7,344千円)

軽費老人ホーム及び養護老人ホームの介護職に類似する業務を担う職員の給与改善費を補助します。

障がいのある人への支援

● **自立支援**

更生医療 ⑥1,098,806千円 (⑤1,122,528千円)

国1/2・県1/4

介護給付・訓練等給付 ⑥10,424,749千円 (⑤9,557,508千円)

国1/2・県1/4, 1/2

● **障がいのある子どもへの支援**

ひまわり園改修事業 ⑥14,189千円 (⑤-)

ひまわり園の老朽化したブロック塀についてフェンス等へ更新します。

障がいのある人の社会参加の促進

● **社会参加促進**

重度訪問介護利用者大学修学支援事業 ⑥3,960千円 (⑤3,545千円)

国1/2・県1/4

重度障害者が修学するために必要な支援体制を大学が構築するまでの間、介護サービスを提供し、大学での学びを支援します。

● **点字図書館**

読書バリアフリー推進事業 ⑥1,074千円 (⑤1,074千円)

国1/2・県1/4

障がい・高齢・病気など様々な理由で読書が困難な方々の読書環境や情報アクセス環境の向上を図ります。



生活困窮者の自立支援

●生活困窮者自立支援

- 重P9** 生活困窮者自立支援事業 ⑥51,046千円（⑤50,498千円） **国3/4**
包括的なワンストップ相談支援を目的として生活支援相談センターを運営します。令和5年度に引き続きアウトリーチ型支援を行います。
- 重P9** 生活困窮者就労準備支援事業 ⑥8,116千円（⑤7,988千円） **国2/3**
就労準備支援員を配置するとともに、就労訓練先への移動手段を確保して就労・社会復帰につなげます。
- 重P9** 家計改善支援事業 ⑥12,267千円（⑤12,487千円） **国2/3**
家計改善支援員を配置し、計画的な家計管理を支援します。
- 重P9** 住居確保給付金 ⑥1,000千円（⑤5,352千円） **国3/4**
離職等により生活に困窮し、家賃の支払いが困難となり、住居を喪失するおそれのある方等に対して、一定期間家賃相当分の給付金を支給することにより住居及び就労機会の確保を支援します。

●低所得者支援・定額減税補足給付金

- 重P10 新規** 低所得者支援・定額減税補足給付金給付事務費 ⑥360,151千円（⑤－） **国10/10 ※上限あり**
- 重P10 新規** 低所得者支援・定額減税補足給付金給付事業 ⑥2,972,900千円（⑤－） **国10/10**
令和6年度に新たに住民税非課税、住民税均等割のみ課税となる世帯に対して1世帯当たり10万円の給付や、児童1人当たり5万円のこども加算、また住民税の所得割・所得税の課税者で定額減税しきれないと見込まれる方を対象に定額減税との差額を給付します。

健康で安心して暮らせるまち

地域医療体制と健康危機管理体制の確立

●医療体制整備

- 急患センター運営事業 ⑥176,852千円（⑤170,761千円） **県1/3**
ほとんどの病院や診療所が休診となる休日及び休日夜間や平日夜間において、急患に対する診療を行います。
- れんけいこうち高知赤十字病院施設整備事業補助 ⑥41,291千円（⑤41,295千円） **令和10年度まで総額4億1,290万円を支援**
災害拠点病院として移転整備される高知赤十字病院の建設費の一部を高知県と協調して支援します。

●予防接種の推進

- 子宮頸がん予防ワクチン接種事業 ⑥127,554千円（⑤107,685千円）
子宮頸がん予防ワクチンの定期接種を行います。
- 新型コロナウイルスワクチン接種事務費 ⑥8,740千円（⑤318,331千円）
令和6年度から新型コロナウイルスワクチンがインフルエンザワクチン等と同様に定期接種化されることから準備等を行います。

●へき地診療所事業

経常経費繰出

⑥21,445千円 (⑤20,221千円)

診療所設備整備事業繰出

⑥7,700千円 (⑤-)

県1/2

土佐山診療所の老朽化したレントゲン機器を更新します。

●高知医療センター運営

⑥1,895,984千円 (⑤1,796,930千円)

衛生的な生活環境づくりと動物愛護の推進

●斎場

重P11

斎場火葬棟整備事業

⑥102,500千円 (⑤102,500千円)

老朽化している火葬棟について大規模改修を行います。

(単位：千円)

【主な整備内容】

- ・告別室を収骨室として利用できる改修
- ・告別室・告別ホール等の壁・天井改修
- ・非常用発電機更新, 照明器具LED化 など

総事業費(継続費)	205,000
令和5年度	102,500
令和6年度	102,500



斎場炉前ホール

重P11

新規

斎場予約システム整備事業

⑥3,333千円 (⑤-)

国1/2

斎場にインターネット経由で予約できるシステムを導入します。

●動物愛護・適正管理

猫不妊去勢手術助成事業

⑥5,149千円 (⑤4,136千円)

望まれず産み落とされ殺処分される猫を増やさないため、飼い主不明猫の不妊去勢手術費用を助成します。

重P7

地域猫活動支援事業

⑥3,316千円 (⑤2,116千円)

猫による生活環境被害を防ぐため、地域住民が主体となって捕獲や不妊手術、猫の管理を行う活動を支援します。

動物愛護センター整備事業負担

⑥1,150千円 (⑤-)

動物愛護センターの建設に向けて高須浄化センター敷地内の建設候補地に係る測量及び造成基本計画の策定を行います。



動物愛護センター建設候補地

生涯を通じた心身の健康づくり支援

●国民健康保険事業

国民健康保険事業特別会計繰出

⑥3,193,930千円 (⑤3,252,549千円)

国民健康保険事業を運営するための経費及び保険基盤安定制度に係る所用経費等を繰り出します。

●後期高齢者医療事業

後期高齢者医療広域連合負担

⑥5,157,075千円 (⑤4,987,632千円)

後期高齢者に係る医療費等を高知県後期高齢者医療広域連合に負担します。

後期高齢者医療事業特別会計繰出

⑥1,410,382千円 (⑤1,304,667千円)

後期高齢者からの保険料を経理する特別会計の事務費等を繰り出します。

●がん患者支援

重P12

新規

がん患者アピアランスケア支援事業

⑥1,620千円 (⑤-)

県1/2

がん治療による外見変貌を補完する補整具(ウィッグ・乳房補整具)の購入費用を補助します。

重P13

新規

若年がん患者在宅療養支援事業

⑥864千円 (⑤-)

県1/2

若年の末期がん患者の方が自宅等で自分らしく過ごせるよう、訪問介護、訪問入浴介護といった居宅サービスや福祉用具の貸与又は購入に要した費用の一部を補助します。

子育てへの支援や教育を充実し、文化を振興します。
子どもの安心・成長・自立を支えるまち

※新規事業には原則として事業期間を設定し、事業効果等を検証したうえで見直しを行います。

子ども・子育て支援の充実

●妊娠・出産・乳幼児期等の支援

重P15 **拡充** 産後ケア事業 **利用回数の上限を7回から8回へ拡充** ⑥35,878千円 (⑤11,728千円) **国1/2** **再掲**

出産直後等の母子に対して心身のケアや育児のサポートを行い、安心して子育てができるよう支援体制を確保します。

出産・子育て応援給付金給付事務費 ⑥6,918千円 (⑤3,732千円) **国1/2・県1/4**

出産・子育て応援給付金給付事業 ⑥200,000千円 (⑤260,000千円) **国2/3・県1/6**

全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産子育てができるように、妊娠届出や出産届出を行った妊産婦等に対し、身近で相談に応じ、面談の実施や情報発信を行う「伴走型相談支援」と出産育児用品の購入や子育て支援サービスの利用に係る負担軽減を図るための経済的支援を一体的に実施します。

不妊治療助成事業 ⑥10,063千円 (⑤10,031千円)

保険適用化されたものが高額な費用、時間を要する不妊治療の負担を軽減するため、女性の年齢が40歳未満の初回の生殖補助医療に対して支援を行います。

多胎家庭支援事業 ⑥1,953千円 (⑤990千円) **国1/2**

双子などの多胎児を抱える家庭に育児サポーターを派遣し、育児・家事支援や外出支援を行います。また、多胎妊産婦と多胎育児経験者などで交流会などのピアサポート支援を行います。



●子育て家庭支援

重P16 **拡充** 子ども医療助成 ⑥1,056,082千円 (⑤951,299千円) **一部県1/2, 1/4** **再掲**

子どもの医療費無償化対象について、現在の「小学生まで」を令和6年10月から「中学生まで」に拡充します。

支援対象児童見守り強化事業 ⑥8,155千円 (⑤8,155千円) **国2/3**

子どもとその家族の実情を把握し、相談対応や訪問等による専門的な支援を行うため、支援体制を強化します。

●保育サービスの充実

新規 民営保育所等使用済おむつ処分補助 ⑥6,462千円 (⑤-) **再掲**

新規 市立保育所性被害防止対策事業 ⑥2,600千円 (⑤-) **国1/2**

新規 民営保育所等性被害防止対策支援事業補助 ⑥3,750千円 (⑤-) **国1/2**

保育所等において、パーテーション等の設置による子どものプライバシー保護対策を行い、民営保育所等においてはその費用を支援します。

民間保育所運営 ⑥7,092,788千円 (⑤7,041,858千円) **国1/2・県1/4**

認定こども園運営 ⑥3,230,865千円 (⑤3,022,924千円) **国1/2・県1/4, 1/2**

市立保育所運営 ⑥3,826,672千円 (⑤3,574,236千円)

●保育施設整備

認定こども園施設整備事業補助 ⑥109,176千円 (⑤123,945千円) **国1/2**

春野学園の改築【令和5年度から令和6年度までの2か年事業】、高須幼稚園の大規模修繕等



●放課後子ども総合プランの充実

会計年度任用職員給与
放課後児童健全育成事業管理運営
放課後児童健全育成事業運営委託
放課後児童健全育成事業補助

⑥812,651千円 (⑤678,611千円)
⑥195,493千円 (⑤183,637千円)
⑥25,583千円 (⑤24,701千円)
⑥53,277千円 (⑤50,809千円)

国1/3・県1/3
国1/3・県1/3
国1/3・県1/3
国1/3・県1/3

直営80児童クラブの運営費
民営3クラブの運営費
民間6児童クラブの運営補助

心と体の健やかな成長への支援

●将来に夢と希望を持てる環境づくり

拡充 児童手当 **所得制限撤廃や対象年齢, 支給額等の拡充**

令和6年度から所得制限の撤廃や高校生年代までの支給期間延長, 多子世帯への増額等の拡充をします。

児童扶養手当
ひとり親家庭医療助成
高知チャレンジ塾運営事業

⑥4,967,315千円 (⑤4,249,995千円)
⑥1,613,426千円 (⑤1,640,586千円)
⑥220,467千円 (⑤222,767千円)
⑥31,327千円 (⑤31,327千円)

国2/3・県1/6等
国1/3
県1/2
国1/2 再掲



重P9

生きる力を育む学校教育の充実

●知・徳・体の充実

(ALT配置)
(学力向上推進員配置)

⑥111,409千円 (⑤109,836千円)
⑥27,799千円 (⑤24,317千円)

県1/2 再掲

重P18

●いじめ・不登校等への対応の充実

(スクールソーシャルワーカー配置)
(スクールカウンセラー配置)
(校内サポートルーム支援員配置)

⑥44,092千円 (⑤43,163千円)
⑥5,337千円 (⑤4,934千円)
⑥9,221千円 (⑤-)
⑥514千円 (⑤-)

国1/3, 県委託10/10
国1/3 再掲
国1/3 再掲

新規

新規

教室に入りづらい生徒が安心して過ごすことができる「校内サポートルーム」を設置し, 個々に応じた学習や相談ができる環境を作ります。

不登校支援推進協議会運営事業 **事業期間: 令和5年度~6年度** ⑥195千円 (⑤281千円)

これまでの不登校対策の検証や具体的な施策を検討するため協議会を設置します。

法務相談対応事業 ⑥3,498千円 (⑤3,696千円)

学校教育を取り巻く環境の変化・課題に対して, 法務相談対応弁護士を導入し, 法的根拠に基づき迅速かつ適切に対応します。

●特別支援教育の充実

(特別支援教育相談員配置)
(特別支援教育スーパーバイザー配置)

⑥2,590千円 (⑤2,254千円)
⑥7,871千円 (⑤6,823千円)

県1/2
県1/2

教育研究所に臨床発達心理士等の教育相談員を配置し, 検査を行うことで早期対応を図ります。また, スーパーバイザーが知的障害及び自閉症・情緒障害特別支援学級を訪問し, 支援方法や授業内容について助言を行うことで, 特別支援教育の充実を図ります。

安全で安心な教育環境の整備

●教育環境、学校組織の充実

(部活動指導員配置

⑥10,597千円 (⑤7,946千円)

県2/3 再掲

(教員業務支援員配置

⑥53,535千円 (⑤43,126千円)

県3/5 再掲

重P19

●学校施設整備

耐震補強整備事業

⑥110,000千円 (⑤-)

昭和小学校及び鴨田小学校の給食棟の耐震補強工事を行います。

大規模改造事業

⑥262,700千円 (⑤176,300千円)

トイレ洋式化・乾式化改修 (設計:久重小学校ほか2校, 横浜中学校, 特別支援学校, 工事:三里小学校ほか2校)

トイレ乾式化



いきいきと学び楽しみ、活躍できるまち

学びが広がる生涯学習の推進

●公民館活動の推進

重P7

拡充 自治公民館運営補助

地区公民館 @54,000円→60,000円

地域公民館 @45,000円→50,000円

⑥8,664千円 (⑤7,907千円)

地域の自治公民館運営経費への補助について、物価高騰状況等を踏まえて増額します。

●図書館・科学館機能の充実

オーテピア高知図書館運営等

⑥431,371千円 (⑤432,477千円)

高知みらい科学館運営等

⑥61,689千円 (⑤63,519千円)

れんけいこうち高知みらい科学館機能強化事業

⑥5,601千円 (⑤5,750千円)

圏域内の市町村への出前科学教室の実施や科学体験展示物を各市町村の図書館等に展示し、体験・学習の機会を提供します。



ライフステージに応じた生涯スポーツの推進

●総合運動場

東部総合運動場施設整備事業

⑥164,874千円 (⑤89,400千円) 再掲

経年劣化した東部総合運動場の打撃練習場及び投球練習場の屋根の改修等を行います。



打撃練習場・投球練習場 外観



投球練習場 内部 (打撃練習場も同様の造り)

多様で魅力的な芸術・文化活動の推進

●芸術・文化活動の推進

文化プラザ運営等

⑥346,011千円 (⑤369,552千円)

文化プラザ長寿命化整備事業

⑥62,000千円 (⑤57,000千円)

老朽化した施設を今後も長期にわたり安全かつ機能的に活用していくために計画的に長寿命化整備を実施するもので、令和6年度は空調自動制御設備やスプリンクラー、非常用発電機設備等を更新します。

春野文化ホール運営等

⑥34,909千円 (⑤37,656千円)

新規

高知若手作家育成事業補助

⑥663千円 (⑤-)

高知県在住又は出身の作家から市民ギャラリーを用いて行う展示企画の公募を行うなど、これからの高知の美術文化を担う若い世代の作家の育成を支援します。

高知若手作家育成事業費補助金 1,337千円(R7年度債務負担行為設定)



●まんが文化の振興

まんが館管理運営等

⑥52,642千円 (⑤48,496千円)

先人から受け継いだ歴史文化・文化財保護の推進

●自由民権記念館事業

重P20

新規

民権150年記念事業

⑥4,000千円 (⑤-)

自由民権運動の始まりと言われる「民撰議院設立建白書」提出及び立志社創立から150年の節目に当たることから、自由民権運動の発祥の地である高知市から県内外に向けて研究成果を発信します。



●文化財の保護

土佐神社保存整備事業補助

⑥3,807千円 (⑤5,841千円)

市補助率7.5%

国指定重要文化財「土佐神社楼門」の保存修理工事費の一部を補助します。

旧関川家住宅環境整備事業

⑥14,441千円 (⑤6,722千円)

国1/2

保存修理工事に係る防災工事や工事監理業務委託等を行います。

旧関川家住宅整備事業

⑥100,000千円 (⑤51,000千円)

国1/2

国指定重要文化財となっている「旧関川家住宅」の保存活用計画に基づき、保存修理工事を行います。

旧関川家住宅



(単位：千円)

旧関川家住宅 総事業費(継続費)	450,000
令和4年度	-
令和5年度	51,000
令和6年度	100,000
令和7年度	100,000
令和8年度	100,000
令和9年度	99,000

地域の資源を最大限に活かし、人や物が活発に交流する活力ある産業活動を実現します。

※新規事業には原則として事業期間を設定し、事業効果等を検証したうえで見直しを行います。

地域の豊かな資源を活かし、活力ある産業が発展するまち

大地の恵みを活かした農業の振興

●農業基盤の維持・整備・活用

- 重P21 農地基盤整備推進事務費 ⑥300千円 (⑤300千円)
- 重P21 新規 介良沖ノ丸地区農地基盤整備事業 ⑥6,000千円 (⑤-) 国5/10・県1/10 再掲
 - 小区画の水田のコンクリート畦畔の除去により稲作の効率化を図ります。
- 市単土地改良事業 ⑥200,000千円 (⑤170,000千円)
- 農業水路等長寿命化・防災減災事業 ⑥64,640千円 (⑤39,500千円) 国5/10・県1.5/10
 - 基盤となる農業水利施設の長寿命化対策として、左右衛門排水機場のポンプ設備を更新します。
- 重P22 仁ノ地区排水路整備事業 事業期間：令和7年度まで ⑥500,000千円 (⑤90,000千円)
- 重P1 拡充 鳥獣被害緊急対策事業 ⑥31,544千円 (⑤31,405千円) 森林環境譲与税活用事業 再掲
 - 春野町仁ノ地区の内水対策として排水路を整備し、農地の湛水・浸水被害の軽減を図ります。
 - 有害鳥獣による農作物及び生活環境への被害を防ぐため、有害鳥獣の捕獲や防除を目的として高知市鳥獣被害対策協議会への補助や、捕獲者等への報償金の交付等を行います。
 - 令和6年度からは、ノウサギを報償金対象に追加します。 ノウサギの報償金の新設 @2,000円/頭

●多様な担い手の確保・育成

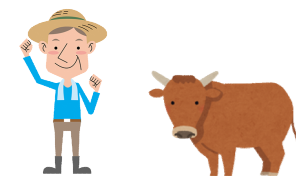
- れんけいこうち合同就農相談会運営事業 ⑥2,700千円 (⑤2,600千円)
 - 新規就農者確保のため、れんけいこうち圏域内市町村と合同就農相談会を実施します。
- 新規就農者育成協議会補助 事業期間：令和4年度～6年度 ⑥1,155千円 (⑤1,610千円) 県2/3
 - 新規就農者の支援のため、中古ハウスの賃借に関するマッチングを目的として、中古ハウスの確保及び保全を行う団体に対し、費用の一部を補助します。

●競争力のある産地づくり

- 園芸用ハウス整備事業補助 ⑥45,311千円 (⑤34,743千円) 県1/2, 1/3, 2/5
- 農業用ハウス防災対策事業補助 ⑥7,055千円 (⑤7,000千円) 県1/2 (トンネル補助)
 - 災害に強い施設園芸産地づくりを進め、施設園芸の経営及び野菜等の安定供給を図るため、ハウスの被害防止計画に基づき実施するハウスの補強工事等の費用を補助します。

●畜産業の振興

- 畜産振興基金積立 ⑥12,006千円 (⑤15,012千円)
 - 高知競馬の収益配分金の一部について、畜産振興に係る事業や耕畜連携事業を進めていくため、基金に積み立てます。
- 地産地消畜産フェア開催事業 ⑥10,000千円 (⑤-) 再掲
 - 令和4年度に開催し好評だった県産畜産物の需要拡大、地産地消の推進を目的としたイベントを開催することにより、畜産農業等を支援します。



山・川・海の恵みを活かした林業・漁業の振興

● 林業基盤整備

重P1 林道等保全事業 **森林環境譲与税活用事業** ⑥36,500千円 (⑤36,521千円)

市の管理する林道、基幹作業道、作業道を整備することにより、森林施業の推進を図ります。

【令和6年度の主な整備箇所】

- ・基幹作業道イノウチ線（土佐山地域）
- ・林道岩ヤガサコ線（鏡地域）

重P1 **新規** 原木活用促進事業補助 **森林環境譲与税活用事業** ⑥2,000千円 (⑤-) **再掲**

原木の輸送経費を支援することで森林所有者の森林経営意欲の向上を図ります。

● 漁業基盤整備

春野漁港施設機能保全計画改訂事業 ⑥17,000千円 (⑤-)

漁港施設の維持管理を行うため、機能保全計画について施設の定期点検及び点検結果を反映した改訂を行います。

春野漁港施設機能強化事業 **事業期間：令和6年度まで** ⑥200,000千円 (⑤150,000千円) **国1/2, 県3/10**

令和6年度は、防波堤改良工事を行います。



地場企業の強みを活かした産業の振興

● 地産外商・販路拡大の推進

販路拡大サポート事業補助 ⑥4,100千円 (⑤6,100千円)

地場産品の販路拡大を図るため、首都圏や海外等で開催される展示会（見本市）への出展や、全国紙及びインターネット媒体へ広告を掲載するなど、積極的に新たな取引先の開拓を進める中小企業者に対し、小間代や旅費等の費用の一部を補助します。

重P23 れんけいこうち地場産品販路拡大推進事業 ⑥21,000千円 (⑤32,915千円)

TSUNAGUマーケットの開催や民間セレクトショップへれんけいブース等を設置し、販路拡大を図ります。

● 伝統産業の推進

れんけいこうち伝統産業推進事業 ⑥5,685千円 (⑤2,326千円)

伝統的産品を紹介するWEB版パンフレットを作成し、伝統産業の知名度向上を図り、県内外における販路拡大を支援します。



● 産業立地推進事業

新規 布師田産業団地上下水道施設整備事業 ⑥22,000千円 (⑤-)

高知中央産業団地（布師田地区）において下水道施設の供用開始に向けてマンホールポンプの工事を行います。

高知中央産業団地（布師田地区）



観光魅力創造・まごころ観光の推進

●地域資源の魅力創出

重P25

ウィンターナイトキャンペーン開催事業 ⑥12,000千円 (⑤-)

観光客受入れの閑散期の冬季において、観光客数の底上げと街のにぎわいの創出を図ります。

アマチュアスポーツ合宿誘致事業補助 ⑥1,000千円 (⑤1,000千円)

箱根駅伝など陸上競技において全国的に有名な強豪校である青山学院大学陸上競技部の合宿を誘致し、本市の知名度向上と観光誘客を図ります。

よさこい祭り補助 ⑥14,000千円 (⑤24,000千円)

よさこい祭振興会が実施するよさこい祭りの開催を支援します。

観光客誘致推進事業補助 ⑥118,602千円 (⑤117,500千円)

観光協会が実施する観光宣伝事業やよさこい全国大会、高知市納涼花火大会などを支援します。

重P25

映画ロケ推進事業 ⑥6,821千円 (⑤3,000千円)

高知ロケが実現した「特捜戦隊デカレンジャー」20周年記念映画の公開に合わせて自治体クラウドファンディングによる寄附金を活用し、ロケ地巡りなど、映画を通じたプロモーションを行います。



●インバウンド観光の推進

れんけいこうち大型船舶寄港誘致推進事業 ⑥57,021千円 (⑤48,297千円)

高知港に大型客船等が寄港する際に歓迎イベント等のおもてなしを県と連携して実施し、港の賑わいを図ります。また、客船寄港時に市町村PRイベント実施等により乗船客を圏域内に周遊させることで、圏域への経済波及・観光振興を図ります。

れんけいこうちインバウンド観光推進事業 ⑥23,708千円 (⑤23,109千円)

英語対応可能な観光案内所を運営し、圏域市町村と連携した観光PRを行います。



●効果的な情報発信

高知の魅力海外発信事業 ⑥3,850千円 (⑤1,729千円)

本県への観光入込客数が最も多い台湾をターゲットとした観光PRを行い、インバウンド観光の誘致を推進します。

魅力あふれる商業の振興

● 商店街の活性化

高知大道芸フェス開催事業補助

⑥2,250千円 (⑤2,250千円) **県1/2**

中心商店街各所で大道芸人によるパフォーマンスを実施することにより、中心市街地に人を呼び込み、賑わいを創出します。(実行委員会への補助)

空き店舗活用支援事業補助

⑥3,500千円 (⑤3,500千円) **再掲**

空き店舗の解消を図るため、中心市街地等の空き店舗を活用した新規創業等の家賃の一部や、創業する移住者に対し店舗の賃貸借に係る仲介手数料を助成します。

● 街路市の活性化

れんけいこうち日曜市出店事業

⑥11,698千円 (⑤12,000千円)

連携市町村が日曜市を活用した観光PRや地場産品等の販売を行い、圏域内の経済を活性化します。

● 商業等経営基盤強化

経営改善計画策定等事業補助

⑥6,000千円 (⑤-) **再掲**

ゼロゼロ融資の計画的な返済やアフターコロナにおける事業者の経営改善の促進を図るため、経営改善計画を策定する費用の一部を支援します。

重P26 **新規** 中小企業リスキリング支援事業

⑥2,000千円 (⑤-) **国1/2** **再掲**

中小企業のデジタル活用や人材育成を支援するため、ITやDX等に関するオンライン学習コンテンツを提供します。

新型コロナウイルス感染症対策短期継続融資保証料補助 ⑥22,835千円 (⑤26,036千円)

新型コロナウイルス感染症対策短期継続融資資金利子補給 ⑥12,686千円 (⑤14,464千円)

新型コロナウイルス感染症対策として事業者の資金繰りの改善を支援するため、令和3年度に実施した短期継続融資の信用保証料の一部補助及び利子補給を行います。

新たな事業の創出と企業誘致

● 企業誘致

企業立地助成金

⑥74,531千円 (⑤288,426千円) **再掲**

いきいきと働ける環境づくり

● 雇用・就職等の促進

就職氷河期世代支援事業

事業期間：令和5年度～6年度

⑥2,700千円 (⑤2,700千円) **国3/4** **再掲**

就職氷河期世代の雇用を促進するため、当該世代の求職者を雇用した事業主を支援します。

重P26 **新規** 中小企業人材確保支援事業

⑥559千円 (⑤-)

高知の企業や各産業界の魅力を知ることのできる学生向けガイダンスを開催し、若者の地元企業への就職を促進します。

再掲

重P26 **新規** 中小企業テレワーク導入支援事業補助

⑥3,000千円 (⑤-)

市内中小企業者におけるICT技術の活用促進や人材確保力向上を図るため、テレワーク環境を整備するための費用の一部を支援

再掲

自然と人とまちが調和する安全で快適な都市空間を創出します。

※新規事業には原則として事業期間を設定し、事業効果等を検証したうえで見直しを行います。

便利で快適に暮らせるまち

地域特性を活かした、バランスのとれた都市の形成

●都市と農山村交流の推進

中山間地域活性化住宅整備事業

⑥30,000千円 (⑤2,000千円)

子育て世帯や産業の担い手確保を目的とした地域活性化住宅を土佐山高川地区普通住宅エリアに整備するため、老朽化した普通住宅の解体などを行います。

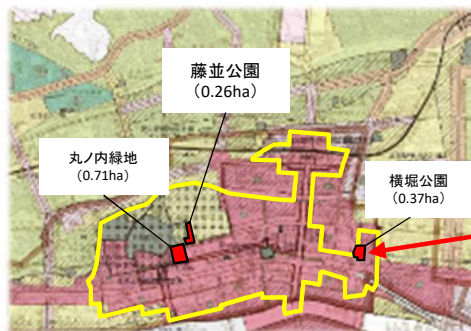
重P27

●中心市街地の活性化

重P29

中心市街地都市公園整備事業

⑥136,500千円 (⑤100,000千円) 国50%



横堀公園整備イメージ



[R6 事業内容]
・整備工事
(R6完了予定)

新規

人流分析システム導入事業補助

⑥21,596千円 (⑤-) 県1/2 再掲

来街者の動態や年齢層、性別等を詳細分析し、商店街が実施するイベントや販売促進に活用することで、店舗の売上向上につなげるため、商店街に対して、人流分析システム導入費用を補助します。

●その他の都市の形成

老朽住宅除却事業

老朽住宅除却工事補助：73件

⑥120,000千円 (⑤120,000千円) 国1/2, 県1/4

避難路又は住宅が立ち並ぶ地域に存在する昭和56年以前の旧耐震基準で建築された老朽空き家等の除却工事に対して補助します。

安全で円滑な交通体系の整備

●街路整備

重P30

愛宕町北久保線 (愛宕町工区) 街路整備事業

⑥239,300千円 (⑤170,940千円) 国55%

重P31

曙町西横町線 (中工区) 街路整備事業

⑥302,400千円 (⑤22,150千円) 国55%

重P31

鴨部北城山線 (第2工区) 街路整備事業

⑥83,400千円 (⑤267,220千円) 国55%

(街路) 愛宕町北久保線



●道路新設改良

市単市街地幹線道路整備事業

⑥20,000千円 (⑤20,000千円)

市内の重要な幹線道路において、交通量の増加などによる渋滞を解消するため、令和6年度は江ノ口1号線の右折レーンの新設に着手します。

緊急地方道路整備事業

⑥140,000千円 (⑤39,900千円) **国50%** **再掲**

一宮34号線, 長浜2号線の拡幅工事等を行います。

過疎地域道路整備事業

⑥70,000千円 (⑤70,000千円)

鏡142号線外・土佐山121号線外



一宮34号線

●橋梁整備

長寿命化橋梁修繕事業

点検102橋

⑥93,870千円 (⑤166,200千円) **国55%**

橋梁の維持管理を適切に行うための定期点検を実施します。



施工前

施工後

橋梁修繕イメージ

●生活道路改良

市単道路改良

⑥400,000千円 (⑤440,000千円) **再掲**

狭あい道路整備等促進事業

⑥140,000千円 (⑤40,000千円) **国50%** **再掲**

●道路舗装

市単道路舗装

⑥250,000千円 (⑤260,000千円) **再掲**



施工前

施工後

道路改良イメージ

新規

道路舗装

⑥50,000千円 (⑤-) **国50%** **再掲**

●公共交通対策

生活バス路線運行維持補助

⑥188,779千円 (⑤202,750千円)

廃止路線代替バス運行補助

⑥35,133千円 (⑤32,648千円)

地域公共交通推進事業

⑥47,938千円 (⑤37,939千円)

住民生活に不可欠なバス路線や路線バスに代わるデマンド型乗合タクシーを運行する経費の一部を補助し、持続可能な公共交通を確保します。

●交通安全対策の推進

重P7

拡充

交通安全推進指導団体補助

⑥7,000千円 (⑤6,653千円)

高知県交通安全協会3支部を補助対象に追加

令和6年度からは本市と連携した交通安全広報活動を行う高知県交通安全協会3支部に対して補助を開始します。

新規

自転車ヘルメット着用啓発事業

⑥1,000千円 (⑤-)

高知ロケが実現した「特捜戦隊デカレンジャー」20周年記念映画の公開に合わせて、自転車ヘルメット着用の啓発を行います。

魅力あふれる都市美・水と緑の整備

●都市緑化対策

公園管理費

⑥508,351千円 (⑤492,345千円)

重P7

拡充

公園愛護会助成

⑥25,272千円 (⑤22,166千円)

公園の管理を行う愛護会への助成について、物価高騰状況を踏まえて増額します。

●公園遊園整備改良

公園遊園整備改良事業

⑥72,873千円 (⑤57,203千円)

公園施設長寿命化整備事業

⑥39,375千円 (⑤10,000千円) **国1/2**



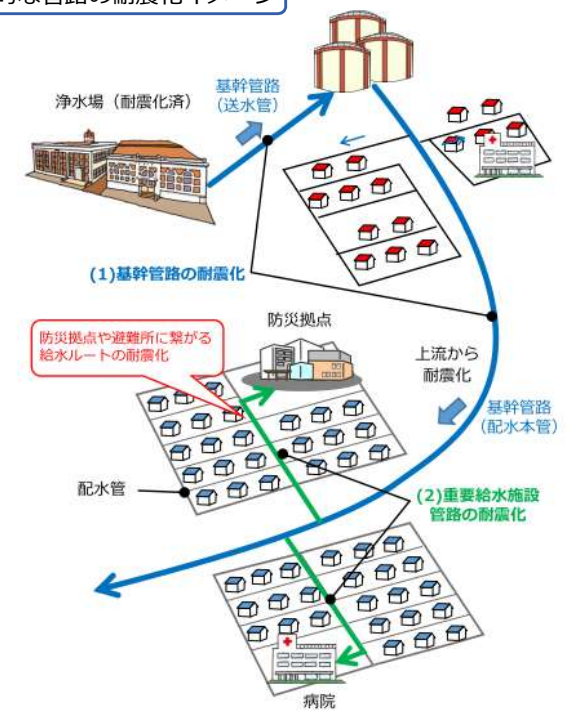
施工前

施工後

遊具改良イメージ

安全で安定した水道水の供給

効率的な管路の耐震化イメージ



●災害対策事業

重P33

水道管路耐震化事業 ⑥1,040,000千円 (⑤1,400,000千円) 国1/3, 1/4

「高知市水道ビジョン2017」の基本目標「強靱」に基づき、南海トラフ地震発生時の断水被害を軽減するため、送水管や配水本管などの「基幹管路」や、災害時に特に優先して給水を確保することが必要な防災拠点や避難所などに水を供給する「重要給水施設管路」について、耐震化を進めます。

重P32

仮設給水タンク整備事業 ⑥8,360千円 (⑤15,035千円) 県1/2

「高知市物資配送計画（基本計画）2019年3月」において物資配送先となる避難所のうち、小学校等の33か所に53基の仮設給水タンクを配備します。

事業期間：令和5年度から6年度まで

災害に強く、安全に暮らせるまち

命を守る対策の推進

●建築物の耐震化促進

緊急輸送道路等沿道建築物耐震対策緊急促進事業補助 ⑥35,406千円 (⑤86,927千円) 国1/2・県1/4

県が指定する緊急輸送道路等の沿道にある耐震診断義務付け建築物について、耐震化に要する費用を補助します。

耐震診断：7件・工事補助：1件

防災拠点建築物耐震対策緊急促進事業補助 ⑥56,796千円 (⑤-) 国1/2・県1/4

災害発生時には商業復興の拠点となる高知商工会館の耐震化を目的とした建替えについて補助するとともに、令和8年度までの債務負担行為を設定します。

防災拠点建築物耐震対策緊急促進事業費補助金 85,271千円 (R7~8年度債務負担行為設定)

重P34

拡充

住宅耐震化推進事業 ⑥478,100千円 (⑤305,797千円) 国1/2・県1/4, 3/4, 1/2

地震に強い安全なまちづくりを目指し、昭和56年以前の旧耐震基準で建築された住宅の耐震化を進めます。

設計補助・改修補助：各325件、除却補助：50件

住宅塀改修推進事業補助 ⑥8,200千円 (⑤8,200千円) 国1/2・県1/4

塀撤去・改修工事補助：40件

避難路の確保や市街地の防災安全性を確保するため、倒壊の恐れのあるブロック塀等の撤去又は安全な塀への改修工事に対して補助します。

重P35

●旭駅周辺市街地整備事業

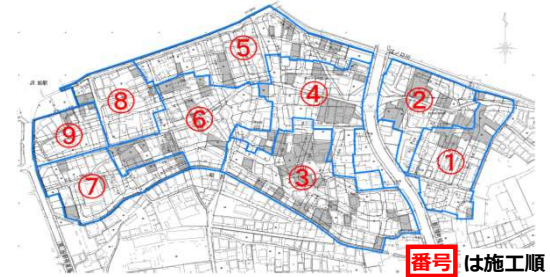
旭駅周辺地区住宅市街地総合整備事業
中須賀土地区画整理事業

⑥392,300千円 (⑤330,000千円)
⑥1,956,600千円 (⑤1,020,000千円)

国50% 再掲

国50%, 55% 再掲

中須賀土地区画整理事業



重P36

●橋梁耐震対策

橋梁震災対策事業

月の瀬橋と薊野大橋の耐震補強工事及び琵琶新橋の詳細設計委託を実施します。

⑥420,000千円 (⑤215,250千円)

国50%, 55%

●がけくずれ住家防災事業

がけくずれ住家防災事業

⑥78,000千円 (⑤50,000千円)

県1/2

●避難体制の強化

マンホールトイレ整備事業

災害時のトイレ対策として、L1浸水区域外の主要な避難所39施設にマンホールトイレを整備します。

⑥180,000千円 (⑤140,000千円)

重P37

令和6年度整備：【くみ取り式】(新設) 特別支援学校・高知商業高校・旭中・旧土佐山中・春野東小
8か所 【下水道接続式】西部中・横浜中・秦小(上下水道局事業)

月の瀬橋



重P38

●市街地等の安全対策

宅地造成・特定盛土等基礎調査

⑥27,000千円 (⑤22,800千円)

国1/2

盛土等に伴う災害から人命を守るため、改正された宅地造成及び特定盛土等規制法の運用を開始する令和7年度までに規制区域を指定するための基礎調査を行います。

消防・救急・医療体制の強化

●消防施設整備

消防署所建設事業

東消防署三里出張所移転建設工事基本・実施設計業務委託 23,989千円(R7年度債務負担行為設定)

⑥19,800千円 (⑤89,600千円)

南海トラフ地震の発生時に津波の直撃を受ける可能性のある東消防署三里出張所の移転を行うため、実施設計及び地質調査を行います。

消防分団屯所建設事業

⑥80,749千円 (⑤-)

一宮分団屯所を建設します。

東消防署三里出張所移転予定地



災害からの迅速な復旧

●災害対応力の向上

事前復興まちづくり計画策定事業

地区別事前復興まちづくり計画素案策定業務委託 60,000千円(R7年度債務負担行為設定)

⑥30,225千円 (⑤7,500千円)

国1/3・県1/3

再掲

南海トラフ地震発生後に速やかに復興計画の策定に取りかかることができるように、令和6年度は3地区の地区別事前復興まちづくり計画(素案)を策定します。

重P41

健全な行財政運営の下で市民ニーズに的確に対応した独自の自治を進めます。
多様な交流や、新たな人の流れが生まれ、自立したまち

※新規事業には原則として事業期間を設定し、事業効果等を検証したうえで見直しを行います。

多様な交流・連携の推進

●産・学・官・民連携

重P7 長浜・御豊瀬・浦戸地域振興計画推進事業 ⑥4,947千円 (⑤8,026千円)

令和2年3月に策定した地域振興計画に基づき、地域の人財を発掘・育成するために、地域おこし学校「こうちみませ楽舎」を開校し、地域活性化に向けたアイデア実現を支援するとともに、交流人口拡大を目的とした地域協働イベントの開催や、広報紙・SNSを活用した地域の情報発信等を行います。

新規 映画ロケ地PR事業 ⑥1,250千円 (⑤-)

高知ロケが実現した「特捜戦隊デカレンジャー」20周年記念映画の公開に合わせてロケ地巡りなどを観光事業と連携しながら行います。



©2024 東映ビデオ・バンダイ・東映AG・東映 ©東映

新しい人の流れを生み出す移住・定住の促進

●移住・定住の促進

重P44 **新規** UI孫ターン支援事業補助 ⑥6,000千円 (⑤-) **県1/2**

人口減少対策の一環として、既存2事業を統合・拡充し、本市にゆかりや愛着のある方への移住支援を強化することにより、さらなる移住・定住を促進します。

地方創生移住支援金交付事業 ⑥30,000千円 (⑤14,200千円) **県3/4**

東京23区在住者又は通勤者が本市へ移住し、就業・起業、又はテレワークを行う場合に移住支援金(上限1,000千円)を支給します。また併せて、子ども一人当たり1,000千円を加算し、子育て世帯の移住も支援します。

地域おこし協力隊推進事業 ⑥966千円 (⑤1,018千円)

都市部からの移住促進及び地域の活性化を目的に「地域おこし協力隊」を採用するに当たり、「おためし地域おこし協力隊」体験プログラムの実施や、募集のPR等を行います。

重P7 地域おこし協力隊活動事業 **地域おこし協力隊を1名増員** ⑥22,479千円 (⑤16,204千円)

地域おこし協力隊を受け入れ、地域の活性化に取り組みます。長浜・御豊瀬・浦戸地域2名、鏡地域1名に加えて、令和6年度からは、本市全域を対象とした移住PRを行う地域おこし協力隊を1名増員し、地域の活性化に取り組みます。

- ・長浜・御豊瀬・浦戸地域・・・地域おこし学校「こうちみませ楽舎」の企画・運営、広報紙やSNSによる情報発信など(令和4年度～)
- ・鏡坂口・柿ノ又地域・・・鏡地域にあるイノシシ等加工処理施設を拠点とした狩猟やジビエ加工、加工品の販路拡大など(令和5年度～)
- ・市内全域・・・本市移住・定住関連SNSやホームページを活用し、生活者目線による本市の魅力の情報発信など(令和6年度～)

市民から信頼される行政改革・財政の健全化

●事務改善

重P45 電算管理 **全庁に関わるシステムを管理します。** ⑥1,168,715千円 (⑤1,233,543千円)
基幹業務システム再構築事業 ⑥736,276千円 (⑤183,049千円) **国10/10 ※上限あり**

基幹業務システムの標準化においては、先行して汎用機で稼働する住民記録、地方税、福祉系システムの移行作業を進めており、令和6年度からは汎用機以外で稼働するシステムの移行作業に着手します。また、関連システムの構築等について、10件で総額1,270,482千円の債務負担行為を設定します。

- ①大量発送帳票印刷等業務委託 783,803千円 (R6～12年度債務負担行為設定)
- ②国民健康保険システム標準化対応業務委託 82,548千円 (R7年度債務負担行為設定)
- ③介護保険システム標準化対応業務委託 116,726千円 (R7年度債務負担行為設定)
- ④生活保護システム標準化対応業務委託 37,108千円 (R7年度債務負担行為設定)
- ⑤生活保護レセプト管理システム標準化対応業務委託 5,180千円 (R6～7年度債務負担行為設定)
- ⑥後期高齢者医療システム標準化対応業務委託 86,546千円 (R7年度債務負担行為設定)
- ⑦健康管理システム標準化対応業務委託 19,985千円 (R7年度債務負担行為設定) ※一会・特会計
- ⑧子ども子育て支援システム標準化対応業務委託 75,605千円 (R7年度債務負担行為設定)
- ⑨戸籍管理システム標準化対応業務委託 6,716千円 (R7年度債務負担行為設定)
- ⑩滞納管理システム標準化対応業務委託 56,265千円 (R7年度債務負担行為設定) ※一会・特会計

V 令和5年度3月補正予算

■ 予算規模

(単位：千円，%)

区分	12月現計予算額	1/12弾力条項適用	1/29専決予算額	3月補正予算額	計	対前年同期比
一般会計	160,370,000		1,008,000	3,264,000	164,642,000	98.6
特別会計	105,356,708	1,437,776	-	▲620,752	106,173,732	97.5
卸売市場事業	759,543			▲25,000	734,543	103.5
国民健康保険事業	33,941,640			歳入組替	33,941,640	96.0
収益事業	29,219,968	1,437,776			30,657,744	91.5
駐車場事業	764,581			4,248	768,829	233.7
国民宿舎運営事業	236,135				236,135	86.1
産業立地推進事業	217,000				217,000	272.0
土地区画整理事業清算金	1,000				1,000	100.0
へき地診療所事業	62,000				62,000	96.9
農業集落排水事業	379,000			歳入組替	379,000	102.2
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	149,000				149,000	68.2
介護保険事業	33,739,583			▲600,000	33,139,583	102.4
後期高齢者医療事業	5,887,258				5,887,258	103.8
水道事業会計	13,310,500				13,310,500	96.0
公共下水道事業会計	19,438,000			22,071	19,460,071	(92.2) 88.0
総計	298,475,208	1,437,776	1,008,000	2,665,319	303,586,303	(97.6) 97.3
重複額	15,220,278			▲67,662	15,152,616	96.7
純計	283,254,930	1,437,776	1,008,000	2,732,981	288,433,687	(97.7) 97.4

※上段（ ）書きは満期一括償還及び起債借換による影響額を除いた数値

■ 一般会計補正予算

(単位：千円，%)

歳入款別	現計予算額 (専決予算を含む)	補正予算額	計	対前年 同期比
1 市税	45,900,000		45,900,000	100.5
2 地方譲与税	842,944		842,944	93.3
3 利子割交付金	52,000		52,000	69.3
4 配当割交付金	260,000		260,000	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	225,000		225,000	66.2
6 法人事業税交付金	595,000		595,000	96.0
7 地方消費税交付金	8,900,000		8,900,000	108.5
8 ゴルフ場利用税交付金	13,000		13,000	118.2
9 環境性能割交付金	55,000		55,000	94.8
10 地方特例交付金	260,000		260,000	89.7
11 地方交付税	25,228,620	1,310,958	26,539,578	104.5
12 交通安全対策特別交付金	44,000		44,000	88.0
13 分担金及び負担金	602,360	▲12,000	590,360	99.3
14 使用料及び手数料	2,450,900	2,588	2,453,488	100.6
15 国庫支出金	44,430,241	281,292	44,711,533	100.4
16 県支出金	12,242,721	134,911	12,377,632	103.0
17 財産収入	281,813	1,952	283,765	71.7
18 寄付金	834,770	20,051	854,821	114.7
19 繰入金	4,856,582	▲338,963	4,517,619	97.9
20 繰越金	699,271		699,271	28.7
21 諸収入	2,627,178	179,155	2,806,333	111.8
22 市債	9,976,600	1,684,056	11,660,656	78.6
歳入合計	161,378,000	3,264,000	164,642,000	98.6

(単位：千円，%)

歳出款別	現計予算額 (専決予算を含む)	補正予算額	計	対前年 同期比
1 議会費	636,583	▲5,128	631,455	99.6
2 総務費	11,491,060	1,407,863	12,898,923	102.6
3 民生費	83,546,915	969,096	84,516,011	101.8
4 衛生費	13,777,997	▲360,769	13,417,228	90.6
5 労働費	135,008		135,008	98.1
6 農林水産業費	3,488,836	73,071	3,561,907	110.6
7 商工費	2,104,603	▲17,049	2,087,554	68.6
8 土木費	12,574,492	739,139	13,313,631	100.7
9 消防費	5,423,171	▲20,524	5,402,647	134.6
10 教育費	11,385,789	457,001	11,842,790	78.6
11 災害復旧費	119,900		119,900	52.5
12 公債費	16,593,646	21,300	16,614,946	100.7
13 予備費	100,000		100,000	16.7
歳出合計	161,378,000	3,264,000	164,642,000	98.6

■ 主な内容

(1) 県営事業負担金

1,022,066千円

◆ : 令和6年度からの前倒し

◆ ● 港湾県営工事負担金	462,164千円
● 街路県営工事負担金	271,166千円
● 道路県営工事負担金	15,253千円
◆ ● 急傾斜地崩壊対策事業県営工事負担金	34,761千円
◆ ● 津波高潮防災県営工事負担金	137,500千円
● かんがい排水県営工事負担金	90,435千円
● 公園県営工事負担金	10,787千円

(2) 基金積立金

467,914千円

● まち・ひと・しごと創生基金積立金	10,000千円
● 減債基金積立金	390,323千円
● 土地開発基金積立金	1,952千円
● 地域振興基金積立金	9,068千円
● 文化振興基金積立金	983千円
● 墓地基金積立金	588千円
● 廃棄物処理施設整備基金積立金	50,000千円
● 桂浜公園整備基金積立金	5,000千円

(3) 補助・負担金等

539,330千円

● 病院事業交付税負担金	443,356千円
● コミュニティ集会所等施設整備事業費補助金	▲ 1,221千円
● 公衆街路灯設置費補助金	▲ 7,620千円
● 生活バス路線運行維持費補助金	▲ 18,714千円
● 廃止路線代替バス運行費補助金	2,661千円
● 災害対応型給油所整備促進事業費補助金	▲ 2,000千円
● 民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金	▲ 5,000千円
● 地区民生委員協議会補助金	▲ 1,685千円
◆ ● グループホーム等整備事業費補助金	166,650千円
● 後期高齢者医療広域連合負担金	▲ 36,815千円
● 軽費老人ホーム事務費補助金	2,452千円
◆ ● 介護施設非常用自家発電設備整備事業費補助金	6,418千円
◆ ● 認知症高齢者グループホーム等防災改修等事業費補助金	6,477千円
● 民営保育所等安全対策機器等導入事業費補助金	▲ 4,800千円
● 民間保育所施設整備費元利償還金補助金	▲ 5,093千円
● 自家消費型新エネルギー導入促進事業費補助金	▲ 2,500千円
● 農業用タンク津波対策事業費補助金	▲ 3,252千円
● 新規就農推進事業費補助金	▲ 3,950千円
● 林業技能者育成支援事業費補助金	▲ 2,500千円
● 産業活性化融資信用保証料補助金	▲ 4,000千円

●企業立地助成金		▲ 17,442千円
●緊急輸送道路等沿道建築物耐震対策緊急促進事業費補助金		▲ 15,299千円
●地域優良賃貸住宅推進事業費補助金		▲ 7,000千円
●高知龍馬マラソン開催事業費補助金		3,044千円
●県等派遣職員人件費負担金		47,163千円

(4) 公共事業等

436,679千円

●清掃工場整備事業		▲ 20,000千円
●農林水産		▲2,500千円
市有林造林事業	▲1,500千円	
林道等保全事業	▲1,000千円	
●宅地造成・特定盛土等基礎調査費		▲ 16,021千円
●消防署所建設事業		▲ 40,800千円
●教育		573,000千円
◆ 防災機能強化事業（小学校・中学校）	75,000千円	
◆ 大規模改造事業（小学校・中学校）	400,000千円	
◆ 空調設備整備事業（特別支援学校）	98,000千円	
●文化プラザ長寿命化整備事業		▲ 57,000千円
[継続費変更]		
総事業費	3,360,000千円 → 3,303,000千円	
2年度	0千円 → 0千円	
3年度	49,000千円 → 49,000千円	
4年度	3,254,000千円 → 3,254,000千円	
5年度	57,000千円 → 0千円	

重P19

重P19

重P19

(5) その他

865,673千円

●退職手当		576,836千円
●総務		▲74,985千円
一般事務費（議会事務局）	▲ 5,128千円	
ふるさと納税推進事業	▲ 40,000千円	
施設管理費（本庁舎等）	▲ 31,000千円	
電算管理費	▲ 5,000千円	
れんけいこうち二段階移住支援事業	▲ 2,134千円	
男女共同参画センター管理運営費	▲ 2,279千円	
ふれあいセンター管理費	▲ 4,200千円	
地域コミュニティ再構築事業	▲ 2,150千円	
地域公共交通在り方検討推進事業	▲ 3,756千円	
地域公共交通推進事業	4,029千円	
自主防災組織育成強化費	▲ 4,437千円	
避難行動要支援者対策事業	▲ 4,540千円	
市税還付金	21,000千円	

窓口センター管理費	▲ 1,800千円	
住民票等コンビニ交付事業	6,410千円	
●選挙		▲71,432千円
高知市議会議員選挙費	▲ 26,947千円	
高知市長選挙費	▲ 44,485千円	
●福祉		910,492千円
令和4年度生活困窮者自立支援金支給事業費等国庫補助金返還金	26,501千円	
令和4年度生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金返還金	9,235千円	
令和4年度重層的支援体制整備事業交付金返還金	16,367千円	
東部健康福祉センター管理費	▲ 1,157千円	
南部健康福祉センター管理費	▲ 1,833千円	
介護給付・訓練等給付費	755,194千円	
養護老人ホーム措置費	▲ 55,085千円	
西部健康福祉センター管理費	▲ 1,011千円	
子ども・子育て支援事業計画改訂準備事業	▲ 2,500千円	
児童扶養手当給付費	▲ 12,000千円	
児童手当給付事務費	▲ 3,000千円	
母子家庭等高等職業訓練促進給付事業	▲ 12,000千円	
令和4年度生活困窮者就労準備支援事業費等国庫補助金返還金	10,321千円	
令和4年度生活保護費国庫負担金返還金	186,460千円	
災害救助物資備蓄事業	▲ 5,000千円	
●衛生		▲405,604千円
身体障害児育成医療費	▲ 8,000千円	
妊婦一般健診事業	▲ 38,000千円	
乳児一般健診事業	▲ 4,000千円	
不妊治療助成事業	▲ 1,000千円	
日本脳炎予防接種事業	▲ 17,000千円	
麻しん風しん混合予防接種事業	▲ 5,000千円	
B C G 予防接種事業	▲ 1,000千円	
四種混合予防接種事業	▲ 3,000千円	
B型肝炎予防接種事業	▲ 4,000千円	
ヒブワクチン接種事業	▲ 9,000千円	
小児用肺炎球菌ワクチン接種事業	▲ 12,000千円	
水痘予防接種事業	▲ 2,000千円	
ロタウイルス予防接種事業	▲ 8,000千円	
総合あんしんセンター施設管理費	▲ 2,500千円	
保健福祉センター施設管理費	▲ 3,000千円	
令和3年度新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金返還金	82,460千円	
令和3年度新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金返還金	2,846千円	
新型コロナウイルス検査事業	▲ 317,044千円	
新型コロナウイルス感染症入院医療費	▲ 85,095千円	
新型コロナウイルス感染症支援事業	▲ 77,174千円	

令和4年度感染症予防事業費等国庫負担金返還金		184,653千円	
令和4年度感染症予防事業費等国庫補助金返還金		1,250千円	
清掃工場運転管理費		▲70,000千円	
東部環境センター管理費		▲10,000千円	
●農林水産			▲20,000千円
農地管理費		▲800千円	
春野農業用水送水施設等保全事業		▲1,200千円	
機場維持管理費		▲10,000千円	
土佐山地域振興事務費		▲1,000千円	
春野地域振興事務費		▲1,000千円	
森林経営管理事業		▲5,000千円	
林道等保全活動支援事業		▲1,000千円	
●商工			2,422千円
れんけいこうち大型船舶寄港誘致推進事業		5,356千円	
れんけいこうち地場産品販路拡大推進事業		▲2,934千円	
桂浜公園維持管理費		(財源組替)	
●土木			▲21,955千円
施設管理費		▲2,000千円	
排水機維持管理費		▲7,000千円	
都市整備公社総務管理費		9,045千円	
公園管理費		▲11,800千円	
管理運営費(アニマルランド)		▲5,700千円	
住宅管理費		▲4,500千円	
●団員報酬			10,642千円
●教育			▲62,043千円
学校教育情報化システム管理費		▲5,700千円	
学校管理費(小学校・中学校)		▲27,700千円	
要保護・準要保護児童対策費		▲12,800千円	
要保護・準要保護生徒対策費		▲14,800千円	
地域おこし協力隊活動事業		▲1,043千円	
●繰上償還元金			21,300千円

(6) 繰出金

▲67,662千円 (※一般会計補正額)

●卸売市場特別会計	補正額	▲25,000千円	一般会計繰出金	▲7,500千円
●国民健康保険事業特別会計	補正額	(歳入組替)		
●駐車場事業特別会計	補正額	4,248千円		
●農業集落排水事業特別会計	補正額	(歳入組替)	一般会計繰出金	14,838千円
●介護保険事業特別会計	補正額	▲600,000千円	一般会計繰出金	▲75,000千円
●公共下水道事業会計	補正額	22,071千円		
(公営企業会計) 収益的支出	(▲12,513千円)			
◆(公営企業会計) 資本的支出	(34,584千円)			

VI 予算外議案

< 条例 > (42件)

- ① **高知市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例議案**
 - ・ 重度心身障害者の医療費助成に関する事務について、本市において個人番号を独自に利用できる事務に追加し、本市の実施機関が保有する特定個人情報を利用することができるようにするとともに、規定の整備を行います。
- ② **高知市職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例議案**
 - ・ 管理監督職勤務上限年齢制の適用除外の職に、職務と責任の特殊性又は欠員補充の困難性がある職を追加します。
- ③ **高知市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例議案**
 - ・ 会計年度任用職員に対して勤勉手当を支給することに伴い、規定の整備を行います。
- ④ **高知市報酬並びに費用弁償条例の一部を改正する条例議案**
 - ・ 嘱託医，学校医，学校歯科医及び産業医に係る報酬の見直しを行います。
- ⑤ **高知市職員給与条例等の一部を改正する条例議案**
 - ・ 任期付職員に対して、勤勉手当を支給します。
- ⑥ **高知市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例等の一部を改正する条例議案**
 - ・ 地方自治法の一部を改正する法律（令和5年法律第19号）の施行等に伴い、会計年度任用職員に対して勤勉手当を支給します。
- ⑦ **高知市随意契約認定団体審査会条例の一部を改正する条例議案**
 - ・ 地方自治法施行規則等の一部を改正する省令（令和6年総務省令第2号）による地方自治法施行規則の改正等に伴い、規定の整理を行います。
- ⑧ **高知市プロポーザル選定委員会条例の一部を改正する条例議案**
 - ・ 地方自治法施行令等の一部を改正する政令（令和6年政令第12号）による地方公営企業法施行令の改正に伴い、規定の整理を行います。
- ⑨ **高知市手数料並びに延滞金条例の一部を改正する条例議案**
 - ・ 脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律（令和4年法律第69号）による建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の改正等に伴い、規定の整理を行います。

⑩ **高知市福祉医療費助成条例の一部を改正する条例議案**

- ・ 新たに中学生を医療費助成の対象とするとともに、規定の整理を行います。

⑪ **高知市無料低額宿泊所の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例議案**

- ・ デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するための厚生労働省関係省令の一部を改正する省令（令和5年厚生労働省令第161号）による無料低額宿泊所の設備及び運営に関する基準の改正に伴い、規定の整備を行います。

⑫ **高知市養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例議案**

- ・ 指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令（令和6年厚生労働省令第16号）による養護老人ホームの設備及び運営に関する基準の改正に伴い、規定の整備を行います。

⑬ **高知市特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例議案**

- ・ 指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令（令和6年厚生労働省令第16号）による特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準の改正に伴い、規定の整備を行います。

⑭ **高知市軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例議案**

- ・ 指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令（令和6年厚生労働省令第16号）等による軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準の改正に伴い、規定の整備を行います。

⑮ **高知市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例議案**

- ・ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する命令（令和6年内閣府・厚生労働省令第3号）による障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準の改正に伴い、規定の整備を行います。

⑯ **高知市指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例議案**

- ・ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令（令和6年厚生労働省令第17号）による障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準の改正に伴い、規定の整備を行います。

⑰ **高知市障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例議案**

- ・ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する命令（令和6年内閣府・厚生労働省令第3号）による障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準の改正に伴い、規定の整備を行います。

⑱ **高知市障害者支援施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例議案**

- ・ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害者支援施設等の人員，設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令（令和6年厚生労働省令第17号）による障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害者支援施設の設備及び運営に関する基準の改正に伴い，規定の整備を行います。

⑲ **高知市指定障害児通所支援の事業等の人員，設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例議案**

- ・ 児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員，設備及び運営に関する基準等の一部を改正する内閣府令（令和6年内閣府令第5号）による児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員，設備及び運営に関する基準の改正に伴い，規定の整備を行います。

⑳ **高知市児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例議案**

- ・ 困難な問題を抱える女性への支援に関する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備に関する省令（令和5年厚生労働省令第68号）等による児童福祉施設の設備及び運営に関する基準の改正に伴い，規定の整備を行います。

㉑ **高知市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例議案**

- ・ 母体保護法施行規則等の一部を改正する内閣府令（令和5年内閣府令第86号）による特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準の改正に伴い，規定の整備を行います。

㉒ **高知市国民健康保険条例の一部を改正する条例議案**

- ・ 国保料賦課限度額を引き上げるとともに保険料軽減対象世帯の拡大，葬祭費の支給額の引き下げ等を行います。

(単位：円)

賦課限度額	改正前	改正後	差額
基礎賦課分	650,000	650,000	-
後期高齢者支援金分	200,000	240,000	+40,000
介護納付金分	170,000	170,000	-
計	1,020,000	1,060,000	+40,000

(単位：円)

	改正前	改正後	差額
葬祭費	50,000	30,000	▲20,000

㉓ **高知市国民健康保険高額療養費貸付条例を廃止する条例制定議案**

- ・ 高額療養費貸付制度に代わり，令和6年4月から新たに高額療養費受領委任払制度を導入するため，条例を廃止します。

㉔ **高知市介護保険条例の一部を改正する条例議案**

- ・ 令和3年度から令和5年度までの保険料率を令和6年度から令和8年度までの保険料率に改定等を行います。

㉕ **高知市指定居宅サービス等の事業の人員，設備及び運営に関する基準等を定める条例等の一部を改正する条例議案**

- ・ 指定居宅サービス等の事業の人員，設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令（令和6年厚生労働省令第16号）等による指定居宅サービス等の事業の人員，設備及び運営に関する基準等の改正に伴い，規定の整備を行います。

- ②⑥ **高知市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例議案**
- 指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令（令和6年厚生労働省令第16号）等による指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準の改正に伴い、規定の整備を行います。
- ②⑦ **高知市指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例議案**
- 指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令（令和6年厚生労働省令第16号）等による指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準の改正に伴い、規定の整備を行います。
- ②⑧ **高知市介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例議案**
- 指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令（令和6年厚生労働省令第16号）等による介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準の改正に伴い、規定の整備を行います。
- ②⑨ **高知市指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例等の一部を改正する条例議案**
- 指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令（令和6年厚生労働省令第16号）等による指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等の改正に伴い、規定の整備を行います。
- ③⑩ **高知市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例議案**
- 指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令（令和6年厚生労働省令第16号）等による指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準の改正に伴い、規定の整備を行います。
- ③⑪ **高知市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例議案**
- 指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令（令和6年厚生労働省令第16号）等による指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準の改正に伴い、規定の整備を行います。
- ③⑫ **高知市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例議案**
- 指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令（令和6年厚生労働省令第16号）等による指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準の改正に伴い、規定の整備を行います。
- ③⑬ **高知市介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例議案**
- 指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令（令和6年厚生労働省令第16号）等による介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準の改正に伴い、規定の整備を行います。

③④ **高知市予防接種健康被害調査委員会条例の一部を改正する条例議案**

- ・ 予防接種業務を健康福祉部において一元管理することに伴い、高知市予防接種健康被害調査委員会に係る本市職員の委員の人数変更等を行います。

③⑤ **高知市漁港管理条例の一部を改正する条例議案**

- ・ 漁港漁場整備法及び水産業協同組合法の一部を改正する法律（令和5年法律第34号）による漁港漁場整備法の改正等に伴い、漁港施設の占用許可の最長期間を延長するとともに、漁港施設等活用事業実施者を占用料等の徴収対象者に追加します。

③⑥ **高知市営住宅条例の一部を改正する条例議案**

- ・ 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律の一部を改正する法律（令和5年法律第30号）等の施行に伴い、規定の整備を行います。

③⑦ **高知市消防手数料条例の一部を改正する条例議案**

- ・ 地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部を改正する政令（令和5年政令第347号）の施行に伴い、危険物の貯蔵所の設置の許可の申請に係る手数料の額を改定します。

③⑧ **高知市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例議案**

- ・ 非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部を改正する政令（令和6年政令第28号）の施行に伴い、損害補償に係る補償基礎額の改定を行います。

③⑨ **高知市工石山青少年の家条例の一部を改正する条例議案**

- ・ 高知市工石山青少年の家において使用料として徴収していた食事料金について、使用料としてではなく実費として徴収することができるようにします。

④⑩ **高知市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例議案**

- ・ 公共下水道事業計画における処理区域、処理人口及び1日最大汚水量を変更するとともに、規定の整理を行います。

④⑪ **高知市上下水道企業職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部を改正する条例議案**

- ・ 会計年度任用職員及び任期付職員に対して勤勉手当を支給するとともに、規定の整理を行います。

④⑫ **高知市給水条例の一部を改正する条例議案**

- ・ 生活衛生等関係行政の機能強化のための関係法律の整備に関する法律（令和5年法律第36号）による水道法の改正に伴い、規定の整理を行います。

< その他 > (11件)

① 令和5年度高知市一般会計補正予算についての市長専決処分の承認議案

- 令和6年度の定額減税等の実施に向けた個人住民税システムの改修経費や、令和5年度の住民税均等割のみ課税世帯等への住民税非課税世帯等生活支援給付金の給付、自宅及び共同作業所で漬物等を製造する事業者が営業許可を取得するため必要な施設整備等の費用への補助について、迅速に実施するための経費として、1,008,000千円を増額することについて、令和6年1月29日に市長専決処分を行いました。

事業名	予算	(千円)
賦課事務費		27,581
低所得者支援・定額減税補足給付金給付事業費（事務費含む）		955,419
●食品加工継続支援事業費補助金		25,000

② 包括外部監査契約締結議案

- 令和6年度における包括外部監査契約を締結します。

③ 指定管理者の指定に関する議案

- 下記の施設について指定管理者を指定します。

施設名	指定管理者	指名・公募	指定期間	担当課
高知市福寿園（養護老人ホーム、元気ふれあい館）	社会福祉法人ミレニアム	公募	5年間	健康福祉部高齢者支援課

④ 高知市の特定の事務を取り扱う郵便局の指定に関する議案

- 令和6年度からイオンモール高知内郵便局をマイナンバーカードの電子証明書関連事務を取り扱う郵便局として指定します。

⑤ 市道路線の廃止に関する議案

- 開発行為に伴う路線調整等に伴い、市道を廃止します。

⑥ 市道路線の認定に関する議案

- 開発行為に伴う路線調整等に伴い、市道路線を新たに認定します。

⑦ 仁ノ地区排水路整備工事（その5）請負契約締結議案

契約金額 253,789,800円

契約者 啓大・三洋特定建設工事共同企業体

⑧ **仁ノ地区排水路整備工事（その6）請負契約締結議案**

契約金額 208,051,800円

契約者 大藤・丸茂特定建設工事共同企業体

⑨ **訴訟の提起について**

- ・ 市営住宅使用料等滞納者1人に対し、市営住宅の明渡し請求及び滞納使用料等の支払請求に関する訴訟の提起を行います。

⑩ **和解に関する議案**

- ・ 消防救急無線デジタル化事業をめぐる談合に係る損害賠償請求事件に関し、相手方と和解を行います。

⑪ **調停の申立て等について**

- ・ 市営住宅使用料等滞納者1人に対し、市営住宅の明渡し請求及び滞納使用料等の支払請求に関する民事調停の申立て等を行います。

< 報告 > (6件)

① **令和5年度高知市収益事業特別会計予算について弾力条項の適用に関する報告**

- ・ 競輪事業関係費用の増加に伴い、令和6年1月12日に市長が弾力条項を適用しました。

② **工事請負契約の一部変更についての市長専決処分の報告 3件**

- ・ 高知市県庁前通り地下駐車場改修工事請負契約（第495回定例会・市第49号）
- ・ 仁ノ地区排水路整備工事（その3）請負契約（第495回定例会・市第50号）
- ・ 重要文化財（建造物）旧関川家住宅主屋ほか4棟保存修理工事請負契約（第498回定例会・市第91号）

③ **調停の申立て等についての市長専決処分の報告**

- ・ 市営住宅の明渡し請求及び滞納使用料等の支払請求に関する民事調停の申立て等について、市長が専決処分を行いました。

④ **損害賠償の額の決定についての市長専決処分の報告**

- ・ 13件の損害賠償の額の決定について、市長が専決処分を行いました。

Ⅶ 今後の収支見通し

現在取り組んでいる「高知市財政健全化プラン（2023年度版）」では、収支の健全化、将来負担の健全化を基本方針に掲げて、令和7年度までに見込まれる収支不足の解消、そして中長期的には安全で健全な財政運営を目指すこととしており、進捗管理のため、毎年度収支見通しを作成することとしています。

【試算の前提条件】

- 【歳入】** 市 税：税制改正と決算状況をベースに、内閣府の地方税の試算を基に推計
 交 付 税：普通交付税は直近の算定結果と地方財政計画等を基に推計
 譲 与 税 等：内閣府の国税の試算を基に推計
- 【歳出】** 人 件 費：職員数を固定し定年退職見込みを反映（将来の人事院勧告は反映せず、退職手当はその他に反映）
 扶 助 費：新型コロナ影響等により医療扶助等が減少傾向だが5類化を機に状況が変わる可能性や、保育所等運営費及び障がい給付等が伸びている状況から年+1.5%で推計
 公 債 費：利率は基本1.0%で第2次実施計画（案）等による投資事業をベースに推計
 物 件 費：電気代高騰状況は継続、システム標準化関連経費は概ね令和8年1月に標準準拠システムが稼働する予定で推計
 繰 出 金：決算状況や経営戦略等による投資事業をベースに推計
 投資的経費：第2次実施計画（案）等による投資事業を反映

【試算結果】

		R5 最終予算	R6	R7	計
歳入	歳入一般財源	(852) 884	(855) 870	(858) 873	(2,565) 2,626
	うち市税	(459) 459	(459) 448	(462) 460	(1,381) 1,367
	うち交付税	(228) 246	(231) 248	(228) 253	(687) 747
	うち譲与税等	(112) 112	(113) 125	(114) 113	(339) 350
	その他	(53) 66	(53) 49	(53) 47	(158) 162
歳出	歳出一般財源	(899) 912	(925) 931	(912) 928	(2,736) 2,771
	消費的経費	(886) 899	(908) 914	(894) 910	(2,689) 2,723
	うち人件費	(209) 211	(209) 219	(209) 219	(626) 649
	うち扶助費	(157) 162	(159) 165	(162) 168	(477) 495
	うち公債費	(156) 156	(163) 161	(144) 147	(463) 464
	うち物件費	(118) 113	(126) 126	(128) 131	(372) 370
	うち繰出金	(167) 165	(172) 165	(175) 170	(514) 501
	その他	(79) 92	(79) 77	(78) 76	(236) 245
	投資的経費	(13) 13	(17) 17	(17) 18	(47) 48
収支差		(▲47) ▲28	(▲70) ▲61	(▲54) ▲55	(▲171) ▲145
決算不用見込（R元年度執行率97.2%ベース）		(25) -	(26) 26	(26) 26	(77) 52
決算見込		(▲22) ▲28	(▲44) ▲35	(▲28) ▲29	(▲94) ▲93

（単位：億円）

※令和5年度最終予算、令和6年度当初予算を反映し、令和7年度は上記の状況で試算した結果は以下のとおりです（上段（ ）書きはプランの数値）。

※決算不用については、新型コロナの影響が少ない令和元年度決算の執行率を歳出一般財源に乗じて算出しています。なお、令和5年度は最終予算としているため、決算不用は推計しておりません。

プラン策定時から、人事院勧告に伴う増改定や、令和6年度以降の会計年度任用職員への勤勉手当支給開始などにより人件費で23億円、生活保護費や障がい者自立支援給付の実績の伸び、児童手当の制度改正等による扶助費等により18億円等の歳出一般財源における35億円の増となりましたが、歳入一般財源において、普通交付税の増などによる61億円の増により、3年間では1億円収支不足が減少しました。

※児童手当については、支援納付金制度の開始に伴う財政措置等の動向が不透明のため、令和6年度予算をスライドしています。

※端数調整のため計算が合わないことがある。

[資料]

(1) 当初予算の推移

(単位：千円, %)

年度	一般会計		特別会計		企業会計		総計		全会計純計	
	予算額	対前年比	予算額	対前年比	予算額	対前年比	予算額	対前年比	予算額	対前年比
元	148,000,000	96.23	94,502,000	99.86	30,494,100	93.79	272,996,100	97.17	258,109,413	97.17
2	(147,055,800)	(99.36)	95,005,000	100.53	(30,038,100)	(98.50)	(272,098,900)	(99.67)	(257,239,847)	(99.66)
	147,555,800	99.70			31,647,400	103.78	274,208,200	100.44	259,349,147	100.48
3	(146,094,040)	(99.35)	101,081,000	106.40	(31,928,500)	(106.29)	(279,103,540)	(102.57)	(263,933,578)	(102.60)
	146,100,000	99.01			32,739,700	103.45	279,920,700	102.08	264,750,738	102.08
4	151,000,000	(103.36)	106,181,000	105.05	(34,747,380)	(108.83)	(291,928,380)	(104.60)	(276,769,930)	(104.86)
		103.35			35,765,300	109.24	292,946,300	104.65	277,787,850	104.92
5	148,500,000	98.34	105,382,000	99.25	32,188,500	(92.64)	286,070,500	(97.99)	270,906,061	(97.88)
					90.00	97.65	270,906,061	97.52		
6	(155,100,000)	(104.44)	106,910,000	101.45	32,726,400	101.67	(294,736,400)	(103.03)	(280,142,565)	(103.41)
	156,100,000	105.12					295,736,400	103.38	281,142,565	103.78

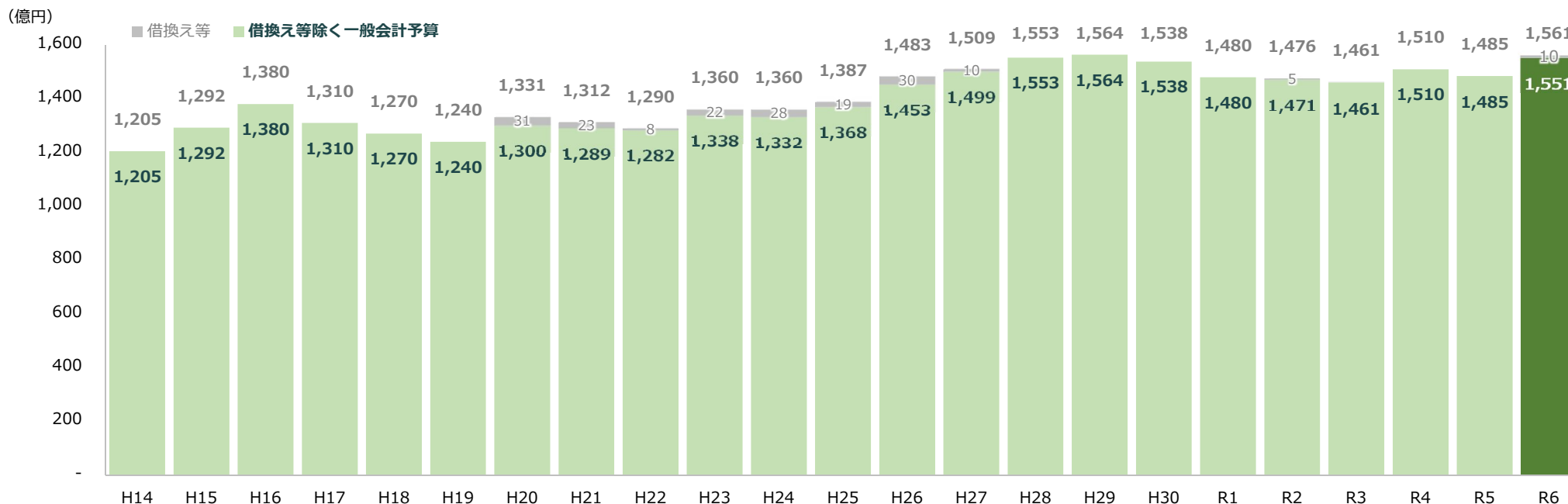
※上段 () 書きは満期一括償還及び起債借換による影響額を除いた数値

(2) 地方財政計画と高知市予算の比較

区分	地方財政計画 (見込)	高知市一般会計予算
1 予算規模の増加率	1.7 %	(4.4) % 5.1 %
2 税収の対前年度増加率	▲0.3	▲2.3
3 税収の歳入に占める割合	45.6	28.7
4 地方交付税の歳入に占める割合	19.9	17.2
5 地方債への依存率	6.7	5.6
6 人件費の歳出に占める割合	21.6	16.8
7 公債費の歳出に占める割合	11.6	(10.5) 11.1
8 投資的経費の対前年度増加率	0.1	13.3
うち単独事業費の対前年度増加率	0.8	▲0.9

※上段 () 書きは満期一括償還及び起債借換による影響額を除いた数値

(3) 当初予算規模の推移 (一般会計)



(4) 款別歳入（一般会計）

（単位：千円，％）

区分	令和6年度当初予算				令和5年度当初予算		比較	
	当初予算 A	構成比	財源内訳		当初予算 B	構成比	増減 A-B	指数 A/B
			特定財源	一般財源				
1 市税	44,848,000	28.73	-	44,848,000	45,900,000	30.91	▲1,052,000	97.71
2 地方譲与税	924,729	0.59	-	924,729	842,944	0.57	81,785	109.70
3 利子割交付金	38,000	0.03	-	38,000	52,000	0.04	▲14,000	73.08
4 配当割交付金	216,000	0.14	-	216,000	260,000	0.17	▲44,000	83.08
5 株式等譲渡所得割交付金	258,000	0.17	-	258,000	225,000	0.15	33,000	114.67
6 法人事業税交付金	553,000	0.35	-	553,000	595,000	0.40	▲42,000	92.94
7 地方消費税交付金	8,836,000	5.66	-	8,836,000	8,900,000	5.99	▲64,000	99.28
8 ゴルフ場利用税交付金	12,000	0.01	-	12,000	13,000	0.01	▲1,000	92.31
9 環境性能割交付金	68,000	0.04	-	68,000	55,000	0.04	13,000	123.64
10 地方特例交付金	1,580,000	1.01	-	1,580,000	260,000	0.18	1,320,000	607.69
11 地方交付税	26,800,000	17.17	-	26,800,000	24,700,000	16.63	2,100,000	108.50
12 交通安全対策特別交付金	35,000	0.02	35,000	-	44,000	0.03	▲9,000	79.55
13 分担金及び負担金	817,068	0.52	817,068	-	837,566	0.56	▲20,498	97.55
14 使用料及び手数料	2,371,560	1.52	2,344,708	26,852	2,450,900	1.65	▲79,340	96.76
15 国庫支出金	38,069,700	24.39	38,069,700	-	33,913,276	22.84	4,156,424	112.26
16 県支出金	11,997,519	7.69	11,997,519	-	11,845,183	7.98	152,336	101.29
17 財産収入	352,766	0.23	30,308	322,458	281,813	0.19	70,953	125.18
18 寄付金	1,021,082	0.65	20,082	1,001,000	825,470	0.55	195,612	123.70
19 繰入金	(6,163,130)	(3.95)	(2,929,543)	3,233,587	4,848,093	3.26	(1,315,037)	(127.12)
	6,263,132	4.01	3,029,545				1,415,039	129.19
20 繰越金	10	0.00	-	10	10	0.00	-	100.00
21 諸収入	2,284,634	1.46	1,583,456	701,178	2,642,845	1.78	▲358,211	86.45
22 市債	8,753,800	5.61	7,953,800	800,000	9,007,900	6.07	▲254,100	97.18
歳入合計	(155,999,998) 156,100,000	100.00	(65,781,184) 65,881,186	90,218,814	148,500,000	100.00	(7,499,998) 7,600,000	(105.05) 105.12

※上段（ ）書きは満期一括償還及び起債借換による影響額を除いた数値

(5) 款別歳出（一般会計）

（単位：千円，％）

区分	令和6年度当初予算				令和5年度当初予算		比較	
	当初予算 A	構成比	性質別内訳		当初予算 B	構成比	増減 A-B	指数 A/B
			消費的経費	投資的経費				
1 議会費	662,577	0.43	662,577	-	645,927	0.44	16,650	102.58
2 総務費	11,222,570	7.19	10,405,684	816,886	10,881,393	7.33	341,177	103.14
3 民生費	81,738,385	52.36	80,827,876	910,509	74,257,681	50.01	7,480,704	110.07
4 衛生費	11,145,459	7.14	9,180,428	1,965,031	12,540,099	8.45	▲1,394,640	88.88
5 労働費	135,773	0.09	135,773	-	134,460	0.09	1,313	100.98
6 農林水産業費	3,097,559	1.98	1,745,785	1,351,774	2,514,994	1.69	582,565	123.16
7 商工費	1,598,234	1.02	1,503,121	95,113	1,995,375	1.34	▲397,141	80.10
8 土木費	13,604,747	8.72	7,058,193	6,546,554	12,299,032	8.28	1,305,715	110.62
9 消防費	4,119,185	2.64	3,614,922	504,263	5,394,240	3.63	▲1,275,055	76.36
10 教育費	11,289,230	7.23	10,181,927	1,107,303	11,092,853	7.47	196,377	101.77
11 災害復旧費	65,500	0.04	-	65,500	50,300	0.03	15,200	130.22
12 公債費	(16,370,781)	(10.49)	(16,370,781)	-	16,593,646	11.17	(▲222,865)	(98.66)
	17,370,781	11.13	17,370,781	-			777,135	104.68
13 予備費	50,000	0.03	50,000	-	100,000	0.07	▲50,000	50.00
歳出合計	(155,100,000)	100.00	(141,737,067)	13,362,933	148,500,000	100.00	(6,600,000)	(104.44)
	156,100,000		142,737,067				7,600,000	105.12

※上段（ ）書きは満期一括償還及び起債借換による影響額を除いた数値

(6) 性質別歳出（一般会計）

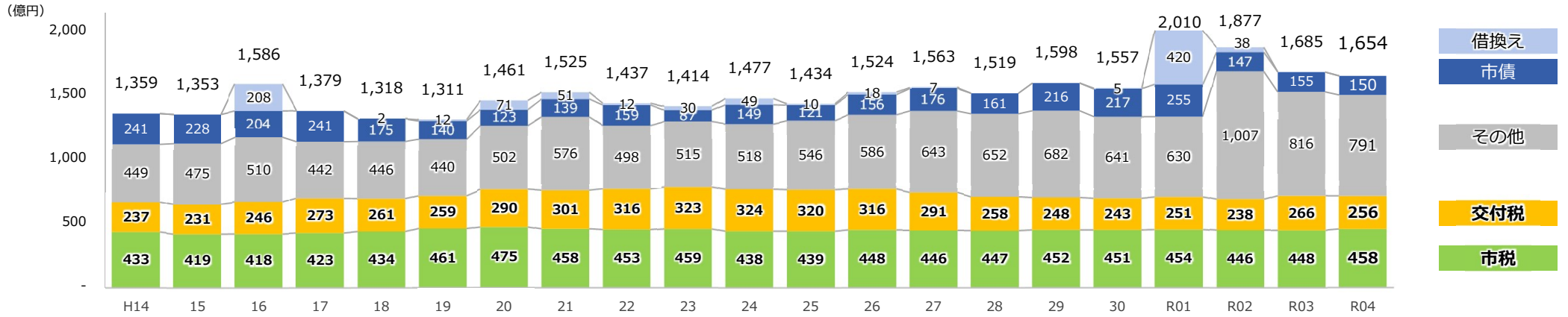
（単位：千円，％）

性質別	令和6年度当初予算				令和5年度当初予算		比較	
	当初予算 A	構成比	財源内訳		当初予算 B	構成比	増減 A-B	指数 A/B
			特定財源	一般財源				
人件費（退職手当除く）	25,008,635	16.02	3,095,236	21,913,399	24,187,609	16.29	821,026	103.39
人件費（退職手当）	1,179,378	0.76	341,123	838,255	514,100	0.35	665,278	229.41
物件費	16,409,398	10.51	4,056,207	12,353,191	16,985,545	11.44	▲576,147	96.61
維持補修費	763,039	0.49	178,025	585,014	754,095	0.51	8,944	101.19
扶助費	53,627,264	34.36	37,095,629	16,531,635	51,046,278	34.37	2,580,986	105.06
補助費等	13,818,846	8.85	4,143,137	9,675,709	10,825,627	7.29	2,993,219	127.65
公債費	(16,370,081)	(10.49)	(2,255,743)	(14,114,338)	16,592,946	11.17	(▲222,865)	(98.66)
	17,370,081	11.13	2,355,745	15,014,336			777,135	104.68
出資金及び貸付金	193,961	0.12	193,961	-	200,681	0.13	▲6,720	96.65
積立金及び繰出金	14,316,465	9.17	2,850,821	11,465,644	15,501,177	10.44	▲1,184,712	92.36
予備費	50,000	0.03	-	50,000	100,000	0.07	▲50,000	50.00
消費的経費 計①	(141,737,067)	(90.80)	(54,209,882)	(87,527,185)	136,708,058	92.06	(5,029,009)	(103.68)
	142,737,067	91.44	54,309,884	88,427,183			6,029,009	104.41
普通建設事業費	13,297,433	8.52	11,506,986	1,790,447	11,741,642	7.91	1,555,791	113.25
補助事業	5,503,795	3.53	4,866,108	637,687	3,865,626	2.60	1,638,169	142.38
単独事業	7,793,538	4.99	6,640,878	1,152,660	7,875,916	5.31	▲82,378	98.95
県営工事負担金	100	0.00	-	100	100	0.00	-	100.00
災害復旧費	65,500	0.04	64,316	1,184	50,300	0.03	15,200	130.22
投資的経費 計②	13,362,933	8.56	11,571,302	1,791,631	11,791,942	7.94	1,570,991	113.32
歳出合計 ①+②	(155,100,000)	100.00	(65,781,184)	(89,318,816)	148,500,000	100.00	(6,600,000)	(104.44)
	156,100,000		65,881,186	90,218,814			7,600,000	105.12

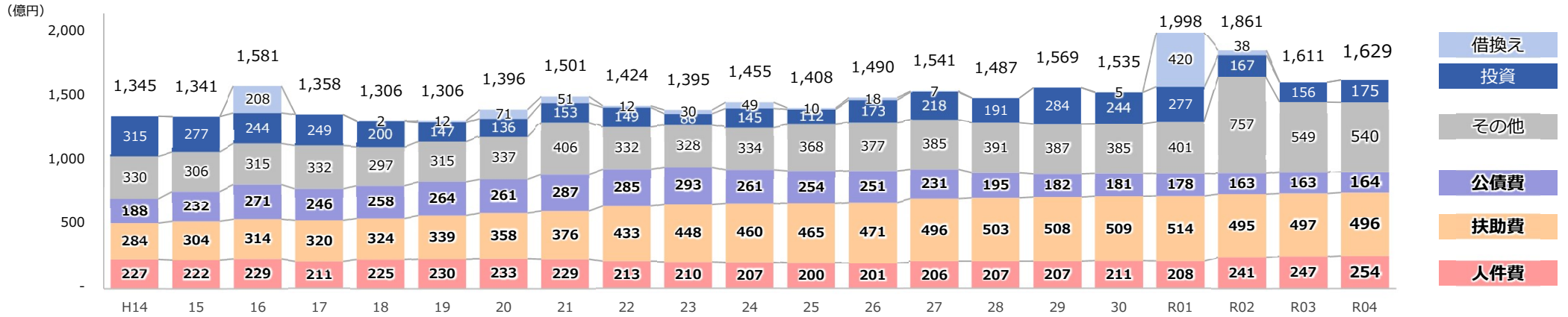
※上段（ ）書きは満期一括償還及び起債借換による影響額を除いた数値

(7) 決算状況等

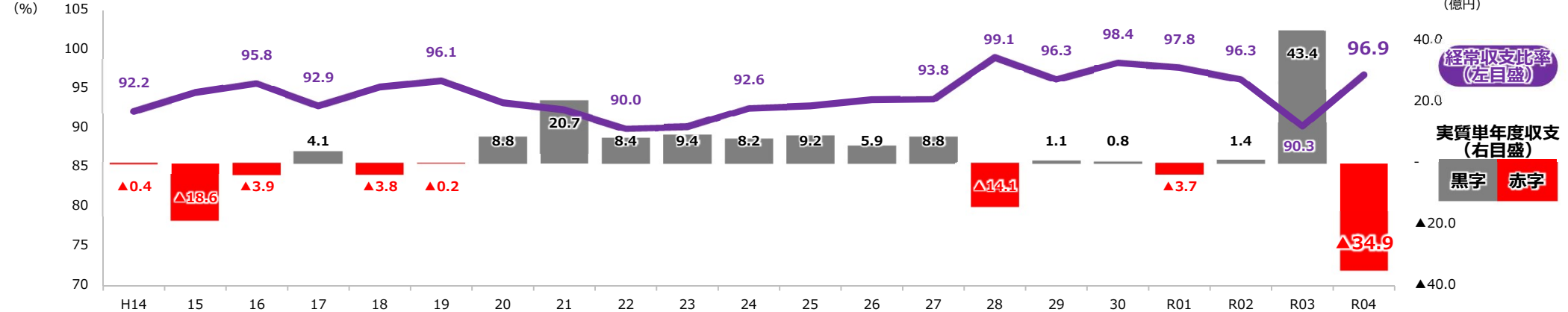
① 歳入決算の推移



② 歳出決算の推移

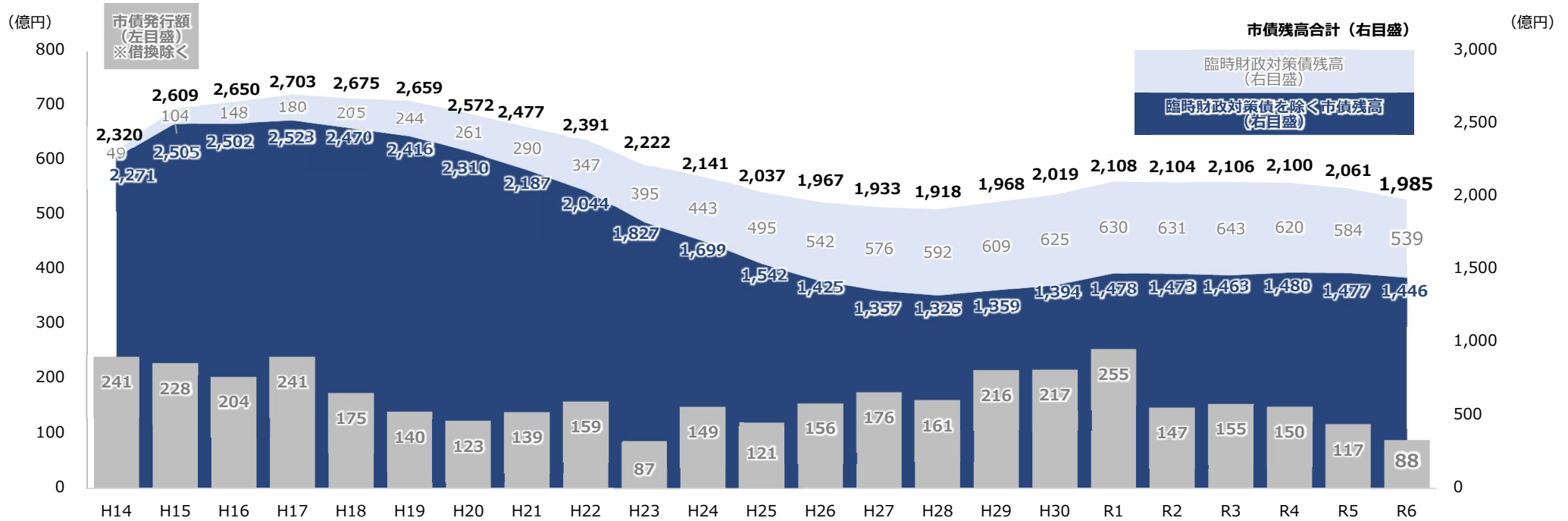


③ 経常収支比率及び実質単年度収支の推移



※端数調整のため計算が合わないことがある。

(8) 市債の状況（一般会計） ※令和4年度までは決算，令和5年度は最終予算，令和6年度は当初予算を基に作成



(9) 国の予算及び地方財政計画










①国の予算

年度	6年度予算 (概算額)		5年度予算 (当初)	
		対前年度伸率		対前年度伸率
一般会計予算規模	112兆 5,717億円	▲1.6%	114兆 3,812億円	6.3%
歳入	租税及び印紙収入	69兆 6,080億円	69兆 4,400億円	6.4
	公債金	35兆 4,490億円	35兆 6,230億円	▲3.5
	その他収入	7兆 5,147億円	9兆 3,182億円	71.4
	国債費	27兆 90億円	25兆 2,503億円	3.7
歳出	地方交付税交付金等	17兆 7,863億円	16兆 3,992億円	3.3
	一般歳出	57兆 7,764億円	72兆 7,317億円	8.0
	公共事業関係費	6兆 828億円	6兆 600億円	-
	社会保障関係費	37兆 7,193億円	36兆 8,889億円	1.7

②地方財政計画

区分	6年度計画 (概算額)		5年度計画	
		対前年度伸率		対前年度伸率
地方財政計画	93兆 6,388億円	1.7%	92兆 350億円	1.6%
歳入	地方税	42兆 7,329億円	42兆 8,751億円	4.0
	うち市町村税	22兆 8,071億円	22兆 8,738億円	2.7
	地方譲与税	2兆 7,293億円	2兆 6,001億円	0.1
	地方特例交付金等	1兆 1,320億円	2,169億円	▲4.3
	地方交付税	18兆 6,671億円	18兆 3,611億円	1.7
歳出	地方債	6兆 3,103億円	6兆 8,163億円	▲10.4
	一般行政経費	43兆 6,893億円	42兆 841億円	1.5
	公債費	10兆 8,961億円	11兆 2,614億円	▲1.4
	投資的経費	11兆 9,896億円	11兆 9,731億円	-
	うち単独事業費	6兆 3,637億円	6兆 3,137億円	-

(10) 市民1人当たりの一般会計予算

分野	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算
 窓口サービスなどに	▲ 37,756円	36,405円
 福祉などに	▲ 258,571円	232,502円
 健康に	▼ 21,778円	27,278円
 清掃に	▲ 13,479円	11,986円
 商工業、農林水産業に	▲ 15,284円	14,543円
 道路や河川、公園、住宅に	▲ 43,244円	38,666円
 消防に	▼ 13,031円	16,889円
 教育・文化に	▲ 35,712円	34,732円
 借入金の返済に	▲ 54,951円	51,955円
計	493,806円	464,956円

※一般会計のみで、特別会計、企業会計は含みません。
※人口は、R6.2.1現在の住民基本台帳人口(316,116人)

(11) 家計に例えた一般会計予算

一般会計予算を家計に例えて、市税などの市が自主的に収入できる財源と事業に応じて交付される国県補助金等の収入との合計額が月40万円の給料(ボーナス込み)に相当するとして計算しています。
※借金と貯金の残高は、見込みにより算出しています。
また、借金の残高からは国の交付税の代わりに発行している臨時財政対策債を除いています。

収入		支出	
1世帯月収(ボーナス込み) (市税・譲与税・国県補助金等)	400,000円	食費 (人件費)	91,608円
親からの仕送り (地方交付税)	93,706円	医療費等 (扶助費)	187,413円
銀行からの借金 (市債)	30,769円	ローン返済 (公債費)	60,839円
収入合計	524,475円	子どもへの仕送り (繰出金)	48,951円
		車・家具・家電等の購入費 (投資的経費)	46,503円
		その他住居費、衣料費等 (物件費・補助費等)	110,490円
		支出合計	545,804円
そのままの収支			
収入	−	支出	= 今月の収支
524,475円	−	545,804円	▲21,329円

そのままだと収入が不足しているので、貯金の取崩しでやりくりをしています。

やりくり		貯金	借金
貯金の取崩し (基金繰入金)	21,329円	令和5年度末残高見込み 435,572円	令和5年度末残高見込み 6,315,789円
やりくり後の収支		令和6年度末残高見込み 411,189円	令和6年度末残高見込み 6,062,937円
収入	−	増減	増減
545,804円	−	▲24,383円	▲252,852円

やりくりしてなんとか収支が整っていますが、借金の残高はまだ多く、貯金残高が少ないうえに減っていますので、支出を見直して、さらに借金を減らすなどの取組が必要です。